



CSRレポート 2021

Corporate Social Responsibility Report 2021



日本農薬株式会社

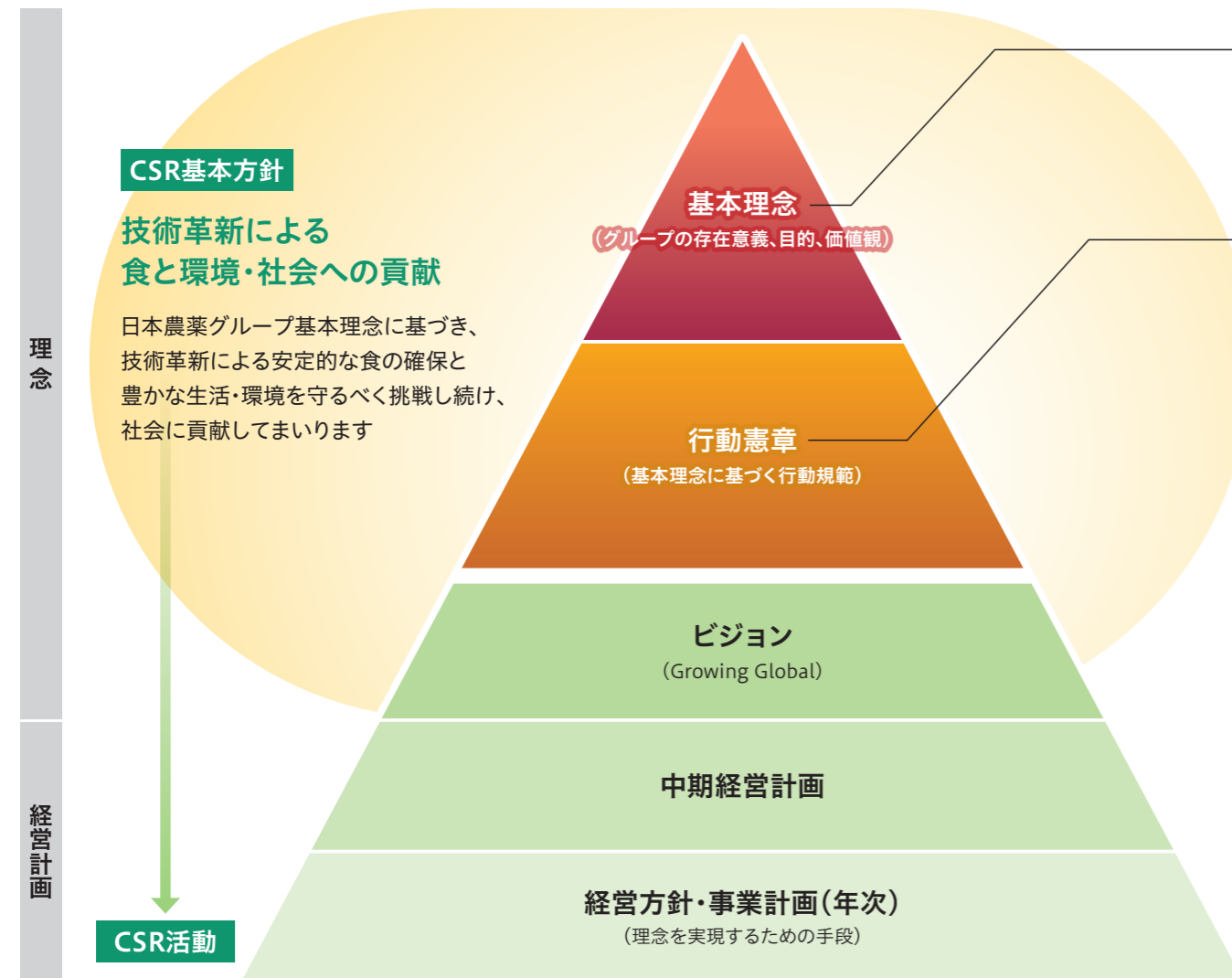
日本農薬グループの理念体系

農薬の創出を通じて、

世界の豊かな生活を守っていきます

2020年度において新たにCSR基本方針を制定し、理念体系を整理しました。

理念体系



日本農薬グループ基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えます。

日本農薬グループ行動憲章

1. 顧客満足を重視し、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、豊かな生活を守ります。
2. 法令およびその精神を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動を行います。
3. 地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献します。
4. 良き企業市民として、コミュニケーション・社会貢献を友好的かつ積極的に行います。
5. 企業情報の適正管理を図り、適時、適切に開示します。
6. 個人情報などの各種情報と知的財産の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理します。
7. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人権と個性を尊重した活力ある企業を築きます。
8. 反社会的勢力および団体との関係を一切排除し、不当な要求を断固拒絶します。
9. 事業活動のグローバル化に対応し、国際ルールや現地法の遵守はもとより、地域社会の文化や慣習を尊重した活動を行い、当該国・地域の発展に貢献します。
10. 健全で持続的な事業の発展を図り、社会への還元に努めます。

日農らしさ

コーポレートステートメント

当社グループでは、この基本理念・行動憲章を具現化するコーポレートステートメント「Global Innovator for Crop & Life」を制定し、技術革新により安定的な食を確保し、豊かな生活を守るべく挑戦してまいります。



CSRレポート 2021 目次

日本農薬グループの理念体系	01	労働安全衛生、保安防災	19
At a glance	03	1 労働安全衛生	
トップコミットメント	05	2 保安防災	
日本農薬のCSR		環境保全	22
日本農薬グループのCSRへの取り組み	09	1 事業活動におけるマテリアルフロー	
コーポレートガバナンス	11	2 事業活動による環境への影響	
特集 スマート農業への取り組み	13	3 環境保全に係る投資・コスト	
CSR推進体制におけるレスポンシブル・ケア活動	15	4 グリーン購入・グリーン調達	
1 RC推進体制		5 低炭素社会づくりに向けた取り組み	
2 RC世界憲章		物流安全、化学品・製品安全	26
3 マネジメントシステム		1 物流安全	
4 RC中期目標と活動の実績・予定		2 環境・安全と動物愛護に配慮した製品開発	
		3 原料・製品の安全情報管理	
		4 NPEの排除・PRTR物質の削減	
		5 中毒・環境事故対応	

編集方針

本CSRレポートは、環境省の「環境報告ガイドライン」(2018年度版)、一般社団法人日本化学工業協会(以下、日化協)の「環境会計ガイドライン」(2003年版)およびJIS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引」等を参考に日本農薬グループの活動をまとめたものです。

対象範囲 | 注記がない限りパフォーマンスデータは日本農薬(株)および(株)ニチノサービスのもので、注記がない限り日本農薬グループの対象範囲は日本農薬(株)および連結グループ会社9社とします。

データ集計期間 | 注記がない限り2020年度(第122期、2020年4月～2021年3月、本文中は単に「年度」と表記)。資本金、従業員数および売上高等は2021年3月末現在のものです。

発行時期 | 2021年9月発行(次回:2022年9月予定)

※ 当社は、2019年12月20日開催の第120回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、第121期より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

社会との対話	29
1 社会への情報発信	
2 社会との係わり	
サイトデータ	31
会社概要/日本農薬グループ一覧	33
第三者検証	34

CSR(Corporate Social Responsibility)とは

「企業の社会的責任」と訳されています。企業が法令を遵守し自社の利益を追求するだけでなく、倫理観を持って自主的に社会に対する責任を果たし、社会とともに持続的に発展していくための活動の総称です。当社グループは、上記の基本理念に基づきCSR推進体制の構築を進めています。

At a glance

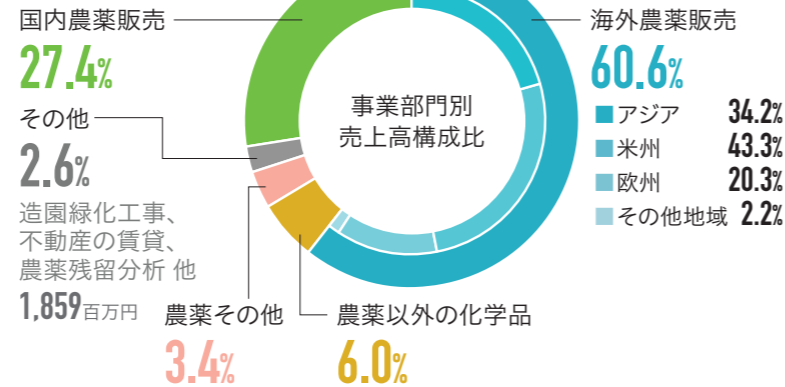
日本農薬グループとは

私たち日本農薬は、1928年に国内初の農薬専門メーカーとして創立され、「食と緑を守る」企業として、農薬の研究開発・普及を中核事業に位置づけて技術革新に努めてきました。作物の安定供給を目指した農業生産活動をお手伝いするという使命と役割を果たすため、国内外で効果、コスト、安全性に優れた農薬の創出と提供を続けていきます。また、グローバルな視点で成長戦略を進めることで創業基盤と事業競争力の強化を図り、CSR活動にも積極的に取り組みながら、未来の食と農業に貢献してまいります。

2021年3月期 業績サマリー

売上高	71,525 百万円
営業利益	6,981 百万円
経常利益	5,722 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,344 百万円
ROE	7.4 %
負債	45,897 百万円
純資産	62,071 百万円
総資産	107,969 百万円
自己資本比率	56.4 %

事業部門別概況



主要製品

国内農業販売

売上高
19,581 百万円



海外農業販売

売上高
43,344 百万円



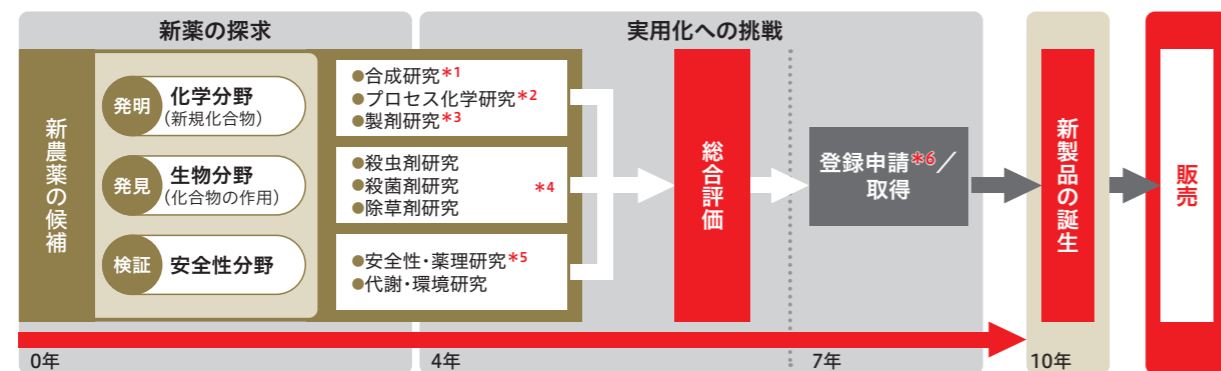
農業以外の化学品

売上高
4,279 百万円



日本農薬のビジネスモデル

新しい農薬の創製は、研究開発から製品として市場に出るまでに多くのプロセスを要し、10年以上という年月がかかります。そのなかで当社は、3年に1剤のペースで新しい農薬の開発を続けています。



*1 合成研究

病害虫や雑草の防除に効果がある新規化合物について、独自の発想や計算科学などの最新の研究手法を駆使し、新しい農薬となりうる物質を探し求めます。

*2 プロセス化学研究

複雑な構造の化合物を工業化するための製造法を構築し、より安価な製品をお客様へお届けするために、低コストな製造法を追求します。

*3 製剤研究

化合物の薬効と安全性を損なうことなく、薬剤の性能を最大限に引き出し、使いやすさを追求した製剤の研究を行っています。

少量の農薬を広い田畑に均一に散布できるのは、製剤技術のなせる業！

*4 生物研究

化合物の病害虫や雑草に対するあらゆる効果を評価し、農業としての可能性を発見します。

*5 安全性・薬理研究

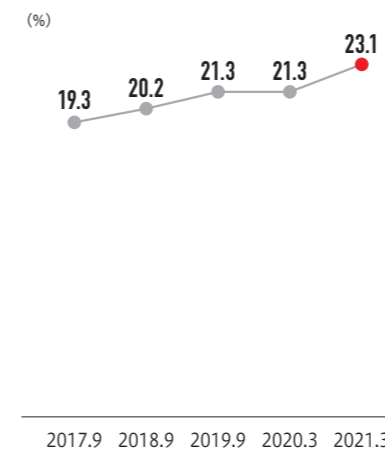
生物や環境に対して、化合物がどのような影響を与えるか、徹底的な安全性の検証を行っています。また、保有技術を応用し、医薬品の探索や開発も行っています。

*6 登録申請

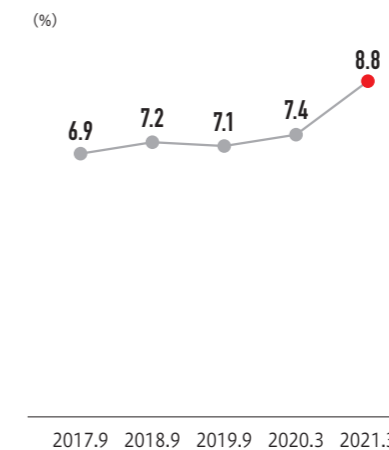
農薬取締法の規制により、農薬はその効力、安全性、毒性、残留性などに関する試験成績を農林水産省へ提出し、承認(登録)される必要があります。登録を受けていない農薬は、製造、販売、使用ができません。

非財務情報*1

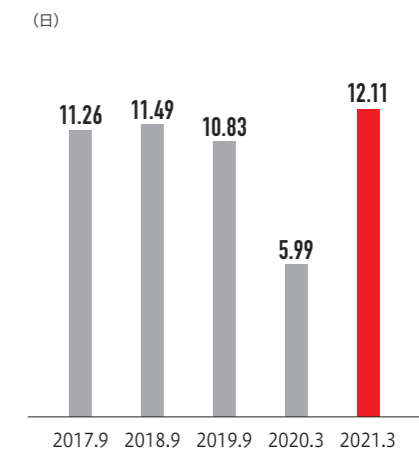
女性社員比率 (日本農薬単体) (%)



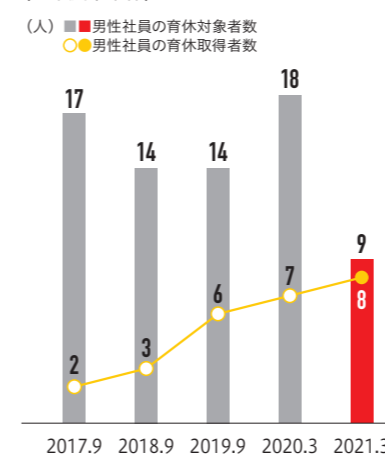
女性管理職比率 (日本農薬単体) (%)



有給休暇取得日数*2 (日本農薬単体) (日)

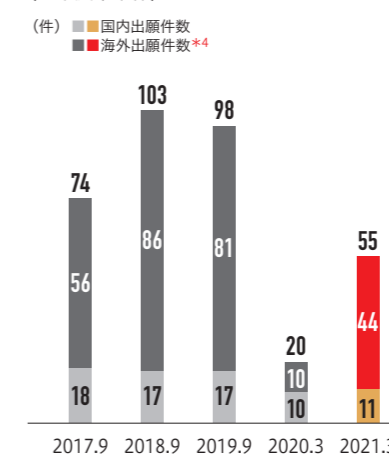


男性社員の育休取得者数*3 (日本農薬単体) (人)

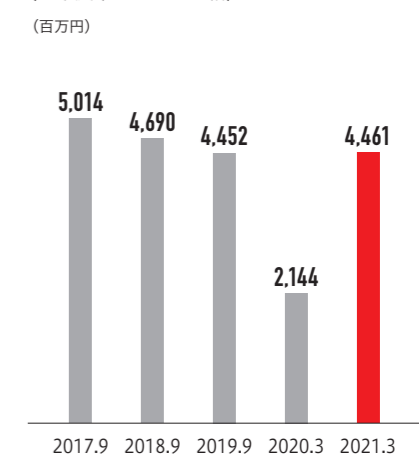


女性社員の育休取得率は100%です。

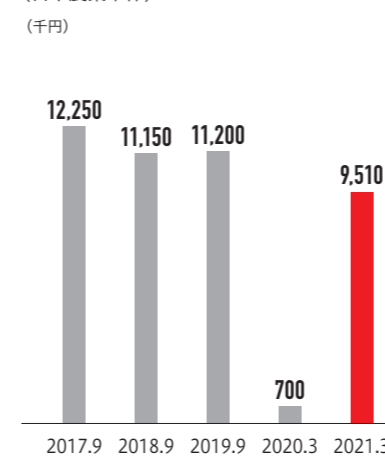
特許出願件数 (日本農薬単体) (件)



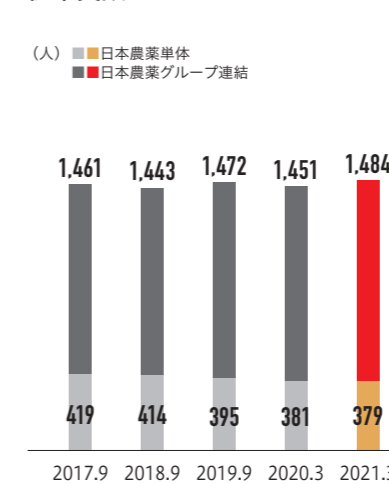
研究開発費 (日本農薬グループ連結) (百万円)



寄付金額 (日本農薬単体) (千円)



従業員数 (人)



*1 2020年3月期は決算期の変更に伴い、2019年10月1日から2020年3月31日までのデータとなります。
*2 一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
*3 現在退職されている方も当時の人数には含めています。一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
*4 PCT国際出願件数(移行国ベース)+パリルートあるいは通常出願件数

トップコミットメント

時代を超えて社会に貢献できる企業へ
体制を強化しCSR経営を推進していきます。



日本農薬は、90年以上に亘り、日本の農業生産の進化を支え続けてきました。今や事業フィールドはグローバルに展開し、化学品や医薬品などにも広がっています。求められるニーズが時代とともに変わっても、我々が守りたいものは、安全で安定的な食の確保と、豊かな生活であることに変わりはありません。農薬専門メーカーとしての誇りを持って、これからも社会に貢献してまいります。

代表取締役社長

友井 洋介

農薬専門メーカーとして 農業生産の進歩を支える

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界経済に大きな打撃を与え、未だ収束の見通しが立たない状況が続いています。しかし、「100年に一度」ともいわれる危機においても、世界の農業生産は成長を続け、農薬需要は拡大傾向にあります。むしろこのコロナ禍では、人や物の移動が著しく制限される中、農業分野においては、農薬を適期・適正に使用して農作物の安定確保を図るため、世界各地で荷動きが早まる現象が生じています。世界の人の食を支えていくために、農薬は必要不可欠な農業資材であることが、改めて浮き彫りになりました。

日本農薬は、国境を超え、時代を超えて、これからもその使命を果たしてまいります。

当社は日本初の農薬専門メーカーとして1928年創業以来、日本の農業産業の歴史とともに歩んでまいりました。農作物に大きな被害を与える要因の一つは病害虫と雑草によるものであり、その被害を抑えるために、当社は新農薬の研究開発に力を注ぎ、時代のニーズに適った画期的な農薬を研究開発してまいりました。優れた防除効果を持つ農薬を世の中に送り出し、適正使用を啓発する普及活動を行うことによって、農作物の品質維持と安定した収穫量を確保するとともに、農業生産の省力化に寄与してきました。

さらには、1990年代以降は海外展開も加速し、世界の人口増加に伴う食料増産を支えるグローバルな農薬企業グループとして成長を続けています。また、農薬をコア技術として、化学品、医薬・動物薬などへ領域を拡大しています。

安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、事業活動を通じて全てのステークホルダーの信頼に応えていく、我々のこの信念は、「日本農薬グループ基本理念」として現在も受け継がれ、全役職員に共有されています。

新時代の社会課題解決に向け CSR経営体制を強化

しかしながら、現在の農業産業を取り巻く環境は、ますます複雑さを増しています。世界人口は引き続き増加していくことが予測されており、世界的に食料安定供給に対する不安が深刻化していくことになるでしょう。国内では農業従事者の減少や高齢化が構造的な課題となっておりデジタル技術の進展に伴うスマート農業への期待が高まっています。また、農薬登録をめぐる規制強化の動きが世界的に加速しています。

一方、企業の事業活動においても、環境負荷低減や人権尊重など、社会的責任がより一層問われるようになりました。2015年国連サミットでSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、日本においても産官学による積極的な取り組みが進んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



こうした新しい時代の要請に応えるためには、我々自身が、もっと進化していかなければなりません。当社はかねてより食の安全で安定的な確保を基本理念に掲げ社会的責任を果たすべく事業活動を行ってまいりましたが、さらにCSR経営を深掘りし必要な施策を着実に進めていくため、2020年10月にCSR会議を新設しました。この会議体は業務執行を担う経営会議と同列の位置付けとし、全社的CSR活動の方針や重点取り組み課題を採択します。さらにその実働部隊として、CSRワーキンググループや人権・労働慣行分科会を設置するなど全社活動につながるよう体制を強化しています。

このCSR会議での審議を経て、取締役会で2021年3月に「CSR基本方針」を決議し、制定しました。今後は日本農薬グループ基本理念に基づき、「技術革新による食と環境・社会への貢献」を基本方針として、CSR経営を愚直に推し進めてまいります。

7つのCSR優先課題を抽出し 具体的アクションプランの策定

2021年4月より当社新中期経営計画「Ensuring Growing Global 2」(EGG2)が始動しました。前中期経営計画EGG2021の成果をさらに大きく花開かせるための第二幕としてグループビジョンで

掲げた「グローインググローバル」を確固たるものにすべく、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。

新中計EGG2では、「収益性の向上」、「技術革新・次世代事業の確立」と並んで、「持続的な企業価値の向上」を大きな柱に掲げ、CSR活動やESG経営の強化を図ってまいります。具体的には7つのCSR優先課題を掲げ、定量的目標を設定し、具体的なアクションプランへと落とし込みました。

7つのCSR優先課題は以下の通りです。

「コンプライアンス・リスクマネジメントの拡充」においては、グローバルでの内部通報制度の構築やBCP(事業継続計画)強化を図ります。

日農グループビジョン

Nichino Group - Growing Global

- 新規農業、医・動物薬など、顧客ニーズに適う先進技術を提供し農業生産や健康的な生活を支える
- 低環境負荷製品、省力化技術など、SDGsに資する製品・サービスを拡大し持続可能な社会に貢献する

新コーポレートステートメント

「Global Innovator for Crop & Life」
食とくらしのグローバルイノベーター



新中期経営計画

Ensuring Growing Global 2

グループKPI
営業利益 売上高
64億円 890億円
配当性向
30%以上

更なる
成長戦略の遂行
目標売上高
1,000億円

基盤強化

- 収益性の向上
- 技術革新・次世代事業の確立
- 持続的な企業価値の向上

今までのグローバル展開

新中期経営計画3年間の基本方針

収益性の向上

- 重点品目の拡大
- 国内農薬販売の強化
- 原体の最適生産体制による原価低減
- グループシナジーの拡大

技術革新・次世代事業の確立

- 研究開発の推進とグローバル展開
- 非化学農薬分野への拡大
- DX取組

持続的な企業価値の向上

- CSR活動、ESG経営の強化
- 業務改革・働き方改革の推進



「企業・組織統治の強化」においては、海外グループ会社を含め、内部監査をさらに充実させるとともに、ガバナンス委員会の活性化や外部評価の導入等を通じて、取締役会の実効性向上を目指します。

「環境経営の高度化」においては、具体的な数値目標を定め、CO₂排出量とエネルギー単位の削減やモーダルシフトを進めてまいります。また、環境会計の導入も検討中です。

「人権経営の拡充」においては、人権基本方針を定め、最優先課題としてサプライチェーンにおける人権の尊重に取り組みます。ダイバーシティ&インクルージョンも強力に推し進め、特に女性活躍推進においては、新卒採用候補者選定での女性比率40%、女性管理職比率13%を目指してまいります。

「安全文化の深化」においては、労働・通勤災害ゼロの目標を継続するとともに、品質管理・保証体制を整備し、製品回収ゼロを目指します。また、生産現場での粉塵爆発リスクに備えて、未然にデータを管理する取り組みを開始します。

「コミュニティへの参画」においては、CSRレポートの充実やブランド戦略の強化に取り組みます。休耕地活用など事業活動を通じた地域活性化も検討し、ステークホルダーとの対話を深めてまいります。

そして、「社会のニーズに対応した技術と製品開発」においては、省力化対応型製品の提供、生物農薬やバイオスティミュラントなど非化学農薬資材の開発、AI画像診断技術の拡充やドローン防除技術

などを用いて、様々な農業プラットフォームとの連携を図ってまいります。

オリジナリティを武器に 新しい分野を開拓していく

新中計EGG2は、現在の延長線上ではなく、将来のありたい姿からバックキャスト思考で方針や具体的施策を立案しました。世の中が大きく変化する中でも、我々が目指す日本農薬グループらしさとは何か。つまりその最大の強みとは、確かな研究開発力から生まれる独自技術に他なりません。今後も長年農薬の研究開発で培ったオリジナリティを追求し、新たな顧客価値を創造してまいります。

そのためには、創業以来、企業文化として脈々と受け継がれてきた社風「誠実さ」を守りながらも、挑戦的な企業風土へと変革してまいります。

新たな挑戦に向けた強い思いを込めて、2021年4月にコーポレートステートメントを「Global Innovator for Crop & Life」(食とくらしのグローバルイノベーター)へと刷新し、農業をはじめ医薬、動物薬など幅広い分野で、社会のニーズに応える先進技術を提供し、人々の健康と生活を支えていくことを使命といたしました。

当社はこの先も社会に貢献し続ける企業であるために、変化を恐れることなく挑戦を続けてまいります。

日本農業グループのCSRへの取り組み

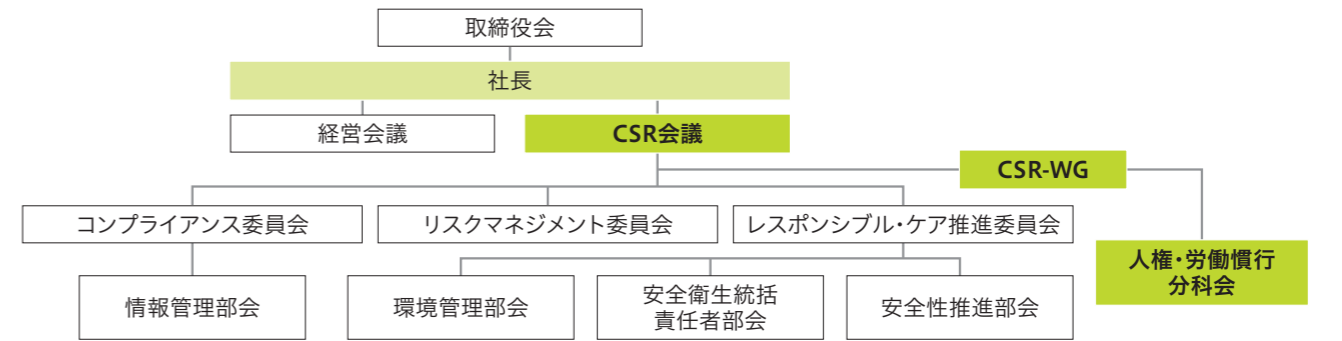
私たち日本農業は、1928年の創業以来、日本初の農業専門メーカーとして安全で安定的な食の確保と豊かな生活・環境を守ることを使命とし、農業の普及および防除技術の発展、安全・適正使用の啓発に努めてきました。増え続ける世界人口や気候変動リスクの顕在化など食料安定供給に対する不安が深刻化していく中、CSR基本方針および人権基本方針を新たに制定し、新時代の社会課題の解決に向けCSR経営を強化し、当社を取りまくあらゆるステークホルダーの人権を尊重しつつ、事業活動を通じてすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業の責任を果たすことで、これからも未来の食と農業に貢献していきます。

CSR基本方針
「技術革新による食と環境・社会への貢献」
 日本農業グループ基本理念に基づき、技術革新による安定的な食の確保と豊かな生活・環境を守るべく挑戦し続け、社会に貢献してまいります

人権基本方針
 日本農業グループは、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの人権と多様な価値観を尊重し差別や偏見のない社会の実現を目指します

CSR推進体制

当社CSR活動の拡充を図っていくことを目的に、コンプライアンス、リスクマネジメント、レスポンシブル・ケア推進の3委員会を統括し、事業活動における重点取り組み課題を審議する組織として、2020年10月にCSR会議を新設しました。その実務部隊として、CSRワーキンググループ(CSR-WG)、人権・労働慣行分科会を設置、CSR経営をより一層推進していく体制を整備しました。



7つのCSR優先課題

優先領域	優先課題	主要な施策	2030年KGI/KPI 到達目標	2023年KGI/KPI 新中期経営計画目標
E 環境	環境経営の高度化 (環境保全、RC活動)	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に向けた数値目標の設定と管理 グローバル環境経営の構築 RC環境保全活動のグローバル展開 モーダルシフト推進/工場排出のCO2低減化 	<ul style="list-style-type: none"> 日本農業本体でのISO14001認証取得 CO2削減:2013対比▲6.5%* 省エネ:エネルギー原単位5年平均▲1%維持* 2050年カーボンニュートラルに向けての工程の策定 海外拠点(印・伯)での具体的施策の設定と運用 環境会計による環境経営の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減:2013対比▲3.8%* 省エネ:エネルギー原単位5年平均▲1%達成* 事業所間モーダルシフト20% 海外製造拠点(印)でのRC取り組み開始 環境会計の導入検討
	人権経営の拡充 (ダイバーシティ&インクルージョン:D&I、人財開発)	<ul style="list-style-type: none"> 人権・労働慣行分科会の設置による人権経営の高度化 人財育成のグローバル展開 女性活躍促進(関連指標の高度化) 障がい者雇用の促進 サプライチェーン全段階の人権確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人権ポリシー・人事ポリシーの浸透(海外子会社/サプライチェーン) 次の人事制度改革の完了 年齢・性別ファクターの完全排除 女性活躍促進の常態化 新卒採用最終面接における女性割合40%(クォーター制) 採用者における女性比率30%以上 女性管理職比率22% 法定障がい者雇用の達成 グローバル人事交流の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 人権/労働慣行分科会の稼働 人権ポリシー・人事ポリシーの策定・周知 海外子会社の人事情報の把握 グローバル人事制度導入計画の立案 女性活躍促進の環境整備 新卒採用最終面接における女性割合40%(クォーター制) 採用者における女性比率30%(2022~2024年3年間平均) 女性管理職比率13% 法定障がい者雇用の達成 グローバル人事交流開始(研究・登録)
S 社会	安全文化の深化 (労働安全衛生、製品安全)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルゼロ災の推進(RC労働安全衛生活動) グローバル労働安全監査体制の構築 製品のライフサイクルを通じたスチュワードシップの推進 研究段階での事故回避 生産現場での重大事故撲滅 高品質の提供* ホワイト物流推進* 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害/通勤路上災害ゼロ(0)を目指す 危険性評価の拡充(全工場の保安カルテ整備完了) 粉塵爆発データ完備(原体、単離中間体:100%完備) 危険性評価システムの完備 製品回収ゼロ 国内外グループ会社での製品安全情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害/通勤路上災害ゼロ(0)を目指す 潜在危険性の発掘強化 危険性評価の高度化、粉塵爆発データ充実(原体:70%、単離中間体:50%) 製品回収ゼロ 国内外グループ会社での製品安全情報の啓発/共有
	社会のニーズに対応した技術と製品開発 (顧客満足の追求)	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献製品選定の制度化とグループ内共有化 環境負荷低減(環境配慮)型の新規製品の創出 スマート農業への貢献(先進技術の取り込み) 顧客とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型新規製品の継続的な創出(3剤) 省力化技術/環境負荷低減への対応 顧客満足に繋がる製品開発と資材の提供 非化学農業資材/環境調和型農薬の拡充 生物農薬40億円(連結)、バイオスティミュラント17億円(連結) 抗真菌剤の国内外開発(5件) 顧客接点の強化と取り込み 海外での画像診断技術のエリア拡大/提供(100万人対象) 新規事業分野の段階的な拡大 社会貢献製品の適時選定(6件+2件) 	<ul style="list-style-type: none"> 省力化技術/環境負荷低減への対応 ドローン散布登録取得(計59件)、高密度処理(10剤)、側条施用(5剤) 顧客満足に繋がる製品開発と資材の提供 非化学農業資材/凍霜害抑制剤の事業化 生物農薬4億円(連結)、バイオスティミュラント3億円(連結) 抗真菌剤の国内外開発(3件) スマート農業展開(AI診断アプリ)の高度化(適用分野拡大:19作物) 新規事業分野拡大(1テーマの事業化) 社会貢献製品選定の基準化と適時選定(現状5件+1件)
	コミュニティへの参画 (ステークホルダーとの対話)	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポートの充実 企業価値向上(ブランド戦略)の展開 地域活性化の支援 災害発生時の的確な支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書の発行 SNS等を活用した当社情報発信力強化 事業所見学の拡充、外部講師派遣の定常化 地域活性化策に基づく事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポートの充実化 当社ブランディング戦略強化・推進 事業所見学の拡充(50件/年:総合研究所)、外部講師の派遣(5件/年) 事業活動を通じた地域活性化策の模索
G 統治	企業・組織統治の強化 (コーポレートガバナンス、CSRマネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> 監査体制の再構築 内部統制システムの拡充、強化 CSR関連体制・機能の整備(CSRと経営の統合) CSR監査のグローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な監査等委員会監査、J-SOX監査、内部監査、RC監査の実施 ガバナンス委員会活性化、取締役会実効性外部評価の実施 RC監査の他監査との連携(グローバルCSR監査化) 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の実施(海外子会社含む) 各グループ会社基本規程の整備継続 ガバナンス委員会活性化、取締役会実効性外部評価の実施 RC監査の他監査との連携(国内CSR監査化)
全般 ESG共通	コンプライアンス・リスクマネジメントの拡充 (サステナビリティ・マネジメント:BCP)	<ul style="list-style-type: none"> グローバル展開と管理 BCPの拡充(国内:首都直下型地震、自然災害、感染症) SDGs啓発・推進、グローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル内部通報制度の活用 各国農業登録制度の規制強化先取り 日農原体の安定調達(グローバルSCM体制構築) 危機管理専門担当者の設置 SDGs関連案件のグループ内定着 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルコンプライアンス/リスクマネジメント体制強化(印・台・伯) グローバル内部通報制度の構築 各国農業登録制度の規制強化への対応 BCPの整備(大規模災害・感染症・海外危機管理)/各事業所 日化協SDGs連絡網への参加

*ニチナーサービスとの協働

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループではあらゆる活動の拠り所として「日本農業グループ基本理念」を定めています。この基本理念のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、将来のありたい姿を定めた日本農業グループビジョンを定めております。そして、これらのバックボーンとして「技術革新による食と環境・社会への貢献」をCSR基本方針として定めております。

これら「日本農業グループ行動憲章」とグループビジョン、CSR基本方針のもと、株主、顧客、取引先の皆様、社員および地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーから信頼される企業集団となることを目指し、コーポレートガバナンス体制を構築しています(下図)。なお、2021年3月期においては、経営の根幹としてCSRに取り組むために2020年10月に経営会議と同格のCSR会議を新設し、CSR経営の推進、SDGsへの取り組み加速化を図っております。

またこれらガバナンス体制の構築にあたって、当社は(株)東京証券取引所の上場規則であるコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重し、「日本農業株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、従っています。

法令および各種社内規程の遵守状況について、当社お

よびグループ各社はコンプライアンス委員会ならびにグループコンプライアンス協議会に対し報告しております。

また、リスクマネジメント上の課題等についても、当社およびグループ各社はそれぞれのリスクを洗い出しリスクマネジメント委員会ならびにグループリスクマネジメント協議会に対し報告しております。

2) ガバナンス委員会

当社は、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、「ガバナンス委員会」を設置しております。

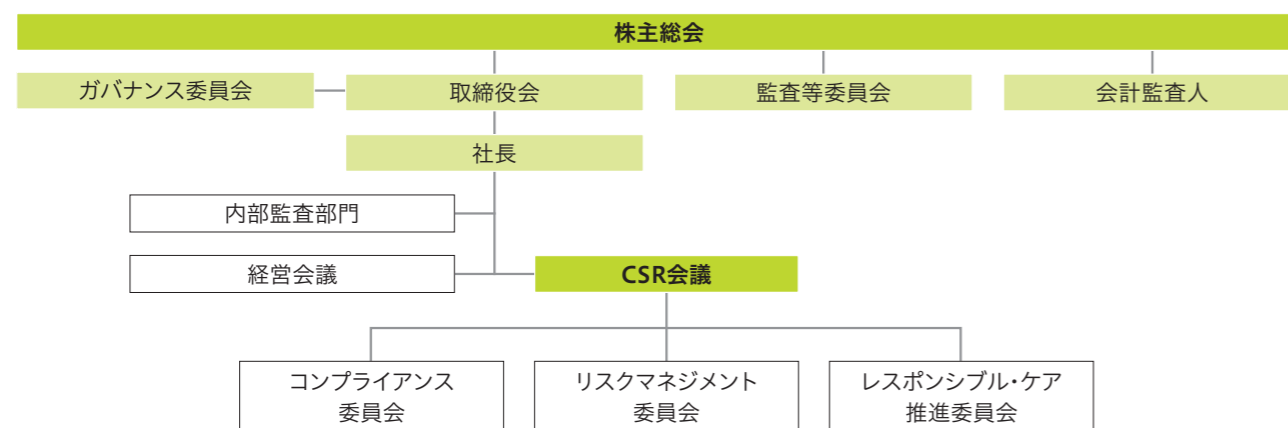
ガバナンス委員会は、当社の取締役候補者の選解任プロセス、資質および指名・解任理由、独立役員選任にあたっての独立性判断基準、取締役会全体の実効性評価、ならびに役員報酬体系等に関して、取締役会からの諮問を受けて、その適切性等について検討し、答申を行います。

ガバナンス委員会の委員の過半数は、独立役員とすることを原則としております。

取締役会は、ガバナンス委員会の答申を得て、取締役候補者の選定および役員報酬体系等の決定を行います。

2021年3月期においては、ガバナンス委員会を4回開催し、役員の指名・報酬に関する諮問への答申、取締役会の実効性評価等を実施しました。

コーポレートガバナンス体制図



独立役員メッセージ 監査等委員の活動報告



社外取締役 監査等委員
(ガバナンス委員会委員)
大島 良子

当社は、安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを社会的使命とする研究開発型企業であり、この2021年4月1日を起点とする3年間(2022年3月期・2023年3月期・2024年3月期)の新中期経営計画のEGG2(Ensuring Growing Global 2)の下で、グローバルな持続的事業活動とライフサイエンスビジネスの展開等により企業価値の向上を図り、以下のような取締役会の監督機能強化、CSR推進体制の整備、コーポレートガバナンス体制を強化しました。

(1) 監査等委員会設置

当社では、2020年6月26日開催の株主総会での定款変更決議により、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行されました。

この組織変更により、独立社外取締役が監査等委員の過半数を構成して、従来の監査役会での審議より経営評価権限に関する審議等が追加されることで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制がさらに充実化しました。

(2) ガバナンス委員会の監督機能の実効化

当社では、既に独立社外取締役が過半数を構成するガバナンス委員会が取締役会の諮問機関として設置され、役員候補者の選定・報酬・取締役会の実効性評価について客観的・独立的な立場から助言・答申等がなされておりますが、監査等委員会の新設に伴い両委員会の関係性の構築ないし監督機能の相乗効果により、コーポレートガバナンスコード2021年6月11日改訂の動向に適應して、コーポレートガバナンス体制が強化される体制となりました。

(3) CSR推進体制の整備

当社は、SDGs(持続可能な開発目標)の提唱に伴い、CSR基本方針を策定すると共に、CSR推進体制として、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント、レスポンシブル・ケア、人権尊重などの事業活動推進に必要な事項を審議・決定する機関として2020年10月20日付けで新たにCSR会議を設置して、当社の社会的責任を果たすための企業統治体制を構築・整備しました。

上記のようなCSR活動推進、コーポレートガバナンス体制強化、取締役会の監督機能強化、さらに多様な視点・価値観に基づくダイバーシティ&インクルージョンによるグローバル人材確保等の趨勢において、当職はその経歴等(経営弁護士としての独立性・専門性、グローバル企業の社内勤務弁護士ないし米国法律事務所での勤務経験等)を生かして、当社での役割・立場(監査等委員・独立社外取締役・ガバナンス委員)の任務遂行を心掛けて、事業活動の公正・経営決定プロセスの透明性の確保等を図り、ステークホルダー皆様方々の信頼を得て社会に貢献できますよう、尽力・邁進する所存です。

スマート農業への取り組み 最先端技術を駆使して 省力化・効率化を実現

創業以来、日本農業の発展に貢献してきた日本農業。農薬専門メーカーとしての知見を活かし、農業が抱える課題を、最先端技術を駆使して解決する「スマート農業」への取り組みを加速しています。

執行役員
スマート農業推進室長
谷元 忠



農薬専門メーカーとして いち早くスマート農業に着手

日本農業は創設以来90余年に亘り、農薬の製造・供給を通じて、農業生産力の高度化と効率化という社会的な要請に応えてきました。

また、2021年3月に制定した「CSR基本方針」では「技術革新による食と環境・社会への貢献」を基本方針として掲げており、これからの日本および世界の農業の発展にあたっては、農薬だけではなく最先端技術も駆使しながら貢献していくことが重要だと考えております。

現在、日本の農業は多くの課題を抱えています。中でも、長きに亘って新規就農者は増えず、農業生産者が減少し、且つ、著しく高齢化が進んでいます。近年では人口減少による食料需要の減少と相まって、ますます戦略の転換が喫緊の課題となっています。具体的には、生産者1人あたりの耕作面積の拡大や経験の浅い生産者でも高品質で高収量の期待できる農業の実現が不可欠な状況です。

斯様な状況下で注目されているのが、「スマート農業」です。スマート農業とは、農林水産省の定義によると、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用し、省力化・精密化や高品質生産等を実現する新たな農業のことを言います。

日本農業では、スマート農業の事業化に向けて、2014年より農業クラウドやAI技術、アシストスーツ開発、ドローン活用など新技術開発の調査を開始しましたが、中でも、WEB診断をコアとするプラットフォーム事業に取り組むことを決定し、基本ビジネスモデルの構築、パートナー企業の選定など準備を進めてきました。2017年以降農林水産省の委託プロジェクトに参画することにより社

会的ニーズを掘り起こし、現場レベルでの課題解決に落とし込んできました。

社内組織として、2019年8月に経営企画本部・国内営業本部が中心となり、バーチャルで「スマート農業推進準備室」を設置しました。さらに2020年8月には国内営業本部の一部門として「スマート農業推進室」を組織化し、室長以下6名の人員体制へと強化してまいりました。また、国内に留まらず事業展開の拡大を図るため組織横断型の「スマート農業推進プロジェクト」を立ち上げ、国内外のグループ会社への展開も促進しています。

AI技術活用による画像診断サービスで 新規就農者から熟練生産者まで貢献

当社の最大の強みは、長年培ってきた農作物栽培現場における経験と幅広い知見ならびに病害虫雑草防除に関する豊富なノウハウです。スマート農業事業においても、その強みを最大限に活かしながら、主に大規模生産者向けに農業販売を基軸としたトータルソリューションを提供していきます。

その核となるサービスと位置づけているのが、AI技術を活用した病害虫雑草の画像診断です。第一歩として2020年4月には、スマートフォン用アプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断アプリ」の無料配信を開始しました。

診断の基となるデータベース用の画像は、当社技術担当者や研究員が現地に赴いて莫大な量を収集し、適切な教師画像を撮影することで、高精度の診断が可能になりました。

当初の診断対象作物は水稻でしたが、現在では、キャベツ・はくさい・ブロッコリー・レタス・ねぎが加わり6作物で画像

診断が可能となっており、さらに対象作物を拡大していきます。ユーザーの約4割以上が生産者とJA関係者ですが、農業界での関心度はますます高くなっています。新規就農者や経験の浅い生産者の生産効率化に貢献しているばかりでなく、熟練生産者にとっても病害虫雑草発生データベースとして活用できることから防除見直しの参考になっています。

「レイミーのAI病害虫雑草診断」アプリの主な機能



診断方法の選択

スマートフォンで撮影した画像またはアプリ内データベースの画像を選択する「AI診断」と、図鑑と見比べながら自身で診断する「カルテ式診断」から診断方法を選択可能。



AI診断結果

作物に発生した病気や害虫、圃場に発生した雑草などの画像データを基にAIが診断。



農業紹介

診断結果に基づき、防除に有効な薬剤の一覧を提案。薬剤を選択すると詳細情報を確認でき、お気に入りに登録して保存することも可能。



診断履歴

診断内容は一定期間保存できるため、後でまとめて確認したり、撮影場所と診断場所をマップ上に表示することが可能。

ドローンとの組み合わせで 圃場の健康状態をチェック

2021年4月には、新たな展開として民生用ドローンと空撮技術の世界的リーディングカンパニーであるDJIの日本法人、DJI JAPANと技術提携しました。少子高齢化による労働力不足という問題を解決するためには、農作業の一層の効率化が求められており、その一環として圃場の健康

状態をより簡易にチェックするための技術改善は必須となっています。今回の提携により、DJIのドローンで上空から圃場の異常を検知し、「レイミーのAI病害虫雑草診断」と組み合わせることで、最適な防除に繋がるソリューション提案を目指しています。

また、搭載量が制限されるドローンでの散布に適した除草剤・殺虫剤・殺菌剤等の開発も進めています。

これらのサービスに加えて、スマートフォン用アプリでは、当社主要農薬の混用事例の確認や、希釈倍数と散布液量などから必要な薬剤量の自動算出が可能な「農薬調製支援アプリ」を提供しています。

今後も時代のニーズを反映して、さらなるサービスの拡充に努めてまいります。現在「レイミーのAI病害虫雑草診断」は、価値観を共にする農薬メーカー3社(日産化学、三井化学アグロ、日本曹達)と共同で普及を進めています。2021年6月末のダウンロード数は47,000件まで到達しており、2022年3月末までに100,000件を目指しています。引き続き、AI第三世代への更新や教師画像データ補強によるAIの再教育を行うほか、ユーザーに対して適切な撮影方法の啓発に力を注ぐことにより診断結果の正答率向上に取り組んでまいります。対象作物はこの3年以内に15作物まで拡大する計画です。

また、スマートフォン用アプリをベースに、ドローンをはじめとしたセンシング技術や圃場管理クラウドとの連携を進め、日農AI防除支援システムを構築してまいります。

将来的には、病害虫雑草管理の完全デジタル・スマート化による新たなソリューション展開を目指すとともに、ここで蓄積された防除データを活用し、デジタルマーケティングや防除情報提供など新たなビジネス展開に繋げてまいります。

それと並行して、多様な作物が栽培されている日本での知見を積み重ね、自社グループ会社を中心に海外展開に取り組んでいきます。アプリの多言語化を進め、まずはインド・ベトナム・台湾等アジア地域での展開を計画しています。

これからも最先端技術を駆使しながら、日本および世界の農業の発展に貢献してまいります。



CSR推進体制におけるレスポンシブル・ケア活動



当社グループは2020年10月にCSR活動を統括するCSR会議を設置しました。CSR会議の元、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会を紐づけ、CSR活動の支柱の一つとして世界の化学産業界が推進するレスポンシブル・ケア(RC)活動にグループで取り組んでいます。また、CSR活動全体を取り纏めるCSRワーキンググループ(CSR-WG)と人権・労働慣行に関する諸問題に取り組む専門の分科会を設置してCSR推進体制を確立しました。



当社は日化協RC委員会に所属し、国内連結子会社4社をその活動関連企業として登録しています。RC活動推進に当たり、当社グループとしてのRC中期目標を定め、その達成に向けて国内各社のRC推進方針に基づく計画的な活動を通じてSDGsにも貢献してまいります。

当社グループのCSR・RC活動は、資本業務提携先である(株)ADEKAとのコミュニケーションをより一層充実させて協働・連携体制を強化することにより、今後の発展と業務効率化を図ります。

レスポンシブル・ケア(RC)とは

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程で、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動のことで、「環境保全」、「労働安全衛生」、「保安防災」、「物流安全」、「化学品・製品安全(プロダクトステewardシップ)」、及び「社会との対話」の6分野からなり、PDCA(Plan→Do→Check→Act)を継続してレベルアップを図ります。

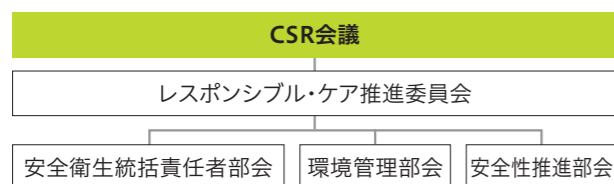
この活動を通じて化学品をライフサイクルにわたって安全に管理し、製品による生活の質の改善や持続的発展に貢献するため、世界の化学産業界が統合的に推進している取り組みです。

RCのマネジメント

1 RC推進体制

CSR会議が統括するCSR推進体制のもと、レスポンシブル・ケア推進委員会が日本農薬の国内グループ全体のRC活動を取り纏め、RCの各分野の活動を3つの部会(下図)が担当しています。

CSR推進体制におけるRCの位置付け



国内グループ全社・事業所のRC監査は日本農薬環境安全部がRC推進委員会事務局として実施しており、RC活動の進捗状況を確認しています。各部会の担当RCコードは以下の通りです。

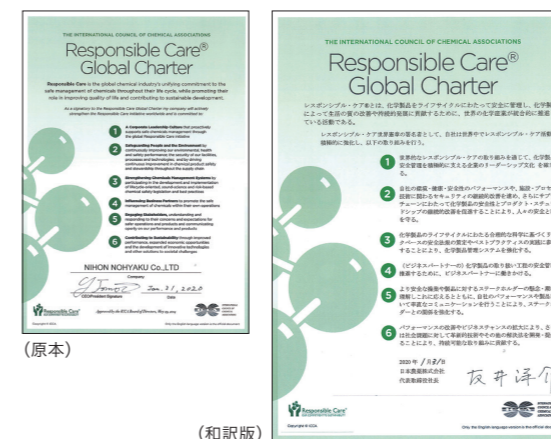
部会	担当RCコード
安全衛生統括責任者部会	労働安全衛生、保安防災
環境管理部会	環境保全
安全性推進部会	物流安全、化学品・製品安全(品質管理、毒劇物管理を含む)、社会との対話

2 RC世界憲章

当社は2014年にRC世界憲章に神山社長(当時)が署名し、RCの国際原則を守り、RC活動への取り組みを強化することを表明しました。2021年5月末現在、世界で594社が署名しております(ICCA*)。2019年1月に友井社長が再署名しています。

* 国際化学工業協会協議会(International Council of Chemical Associations)

レスポンシブル・ケア世界憲章



4 RC中期目標と活動の実績・予定

1) 日本農薬グループRC中期目標(2020.4~2025.3)

活動項目	目標
共通	1. 技術革新による食と環境・社会・SDGsへの貢献とCSRを意識したRC活動推進 2. 国内子会社の取り組みコード拡大と海外子会社でのRC開始
労働安全衛生/ 保安防災	1. 労働・通勤途上災害ゼロ 2. 設備の重大事故ゼロ継続 3. リスクアセスメントの確実な実施
環境保全	1. 省エネルギーの推進・CO2排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ エネルギー消費原単位*1 5年平均1%以上低減(グループの特定事業者・指定工場等) 原単位評価の適正化推進(非特定事業者) CO2排出量(低炭素社会への取り組みの継続) 前年比で削減、2025年にグループ全体で2013年比4.9%削減、2050年に排出量ゼロを目指す 2. 環境事故ゼロ 3. 廃棄物削減・ゼロエミッション*2、プラスチック資源循環戦略課題への対応(グリーン購入、グリーン調達)の継続
物流安全	1. 物流における飛散・流出事故ゼロ 2. 物流業者を交えた物流会議の継続実施 3. モーダルシフトの維持・推進
化学品・製品安全	1. 環境・健康・安全に配慮した製品開発と野外試験の推進 2. 化学物質安全情報のグローバル一元管理とグループ内での共有化・共用化 3. 製品品質向上及び管理の徹底
社会との対話	1. 行政・業界団体・地域社会との良好な関係の維持 2. SDGsを意識したCSRレポート作成への参画と第三者検証の適宜受審

*1 エネルギー消費効率を示す指標で、年間のエネルギー使用量を事業に関連する数値(生産量、延床面積等)で除したものの、原単位の基準となる数値の性質が事業所によって異なる場合、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の届出の計算法に従って合成評価する。
*2 廃棄物最終処分量が発生量の1%以下であること。

2) 2020年度の活動実績と評価、2021年度の活動項目

RC中期目標の初年度として日本農業及び国内連結子会社4社がグループビジョンの実現に向けた活動に積極的に取り組みました。

活動項目	2020年度				2021年度	
	主な計画	実績	評価*1	掲載頁	主な取り組み課題	
共通	1. CSR推進体制構築及びCSR方針策定 2. 新事業年度に留意し、新たなRC中期目標に沿った活動の推進 3. RC情報提供等を通じ、海外子会社への活動拡大	1. CSR会議(人権・労働慣行分科会の設置を含む)を設置し、CSR基本方針を策定した。 2. 国内子会社への製品移管に伴う取り組みコード拡大を検討した。 3. 海外子会社等へRC活動拡大に向け、関連情報を提供した。	☀️	15-18	1. CSR推進体制下でのRC推進 2. (株)ADEKAとの連携 3. 海外子会社への活動展開(RC情報提供等)	
労働安全 衛生/ 保安防災	1. 労働災害ゼロ・通勤途上の交通事故ゼロへ向け、安全意識・リスク感度を高める教育・訓練の継続 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続のための定期的な保守・点検と訓練の実施 3. 計画的リスクアセスメントとSOP*2教育、ヒヤリハット・KY、作業場表示の実施	1. 休業災害ゼロを達成。不休災害は3件発生。感染症対策に配慮しながら各種緊急事態対応訓練・教育を実施した。 2. 重大事故ゼロを継続した。 3. リスクアセスメントを計画的に実施した。危険への感度を高める教育を実施した。	☁️	19-21	1. 労働災害ゼロ・通勤途上の交通事故ゼロ達成へ向け、安全教育・訓練の継続 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続のための保守・点検と定期訓練の実施 3. 計画的リスクアセスメントとSOP教育、ヒヤリハット・KY、作業場表示の実施	
環境保全	1. 省エネルギーの推進(目標:エネルギー原単位を前年より低減、5年平均で1%以上低減)、原単位精緻化のための計算方法の検討継続、業態に合わせた原単位評価の継続、CO2排出量削減に向けた取り組みの継続 2. グリーン購入率95%以上の維持、グリーン調達率の向上 3. 3R*3推進、ゼロエミッションの維持・拡大による廃棄物削減 4. 低炭素社会への取り組み(Locavore*4)の継続	1. ●原単位(5年平均) 日農:-0.1%、ニチノーサービス:-3.7% ●CO2排出量(対前年) 日農:-0.9%、ニチノーサービス:+7.1% その他の国内子会社では原単位での評価が継続された。 2. グリーン購入率99.9% グリーン調達率96.7% 3. 各事業所で3Rの取り組みが進められた。廃棄物発生量6,735t(対前年-17%)、ニチノーサービス佐賀事業所はゼロエミッションを継続した。 4. お鍋の回数コンテストを継続実施。	☁️	22-25	1. 省エネルギーの推進(目標:エネルギー原単位を5年平均1%以上低減)、原単位評価手法の検討継続、業態に合わせた原単位評価の継続、今後のCO2排出量削減に向けた取り組み検討 2. グリーン購入率95%以上の維持、グリーン調達率の向上 3. 3R推進、ゼロエミッションの維持・拡大による廃棄物削減 4. 低炭素社会への取り組みの継続	
物流安全	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続のための訓練実施 2. 輸送・倉庫業者との定期的な物流会議継続 3. イエローカード*5、ホワイトカード*6の提供継続とトラブル防止のための連携強化 4. モーダルシフト*7の推進継続	1. 重大な物流事故ゼロを継続した。 2. SCM部とニチノーサービス各事業所で輸送・倉庫業者との情報交換が継続実施され、物流トラブルの未然防止が図られた。 3、4. 各事業所で継続した。	☀️	26	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続のための訓練実施 2. 輸送・倉庫業者との定期的な物流会議の開催 3. イエローカード、ホワイトカードの提供継続と連携強化でトラブル防止 4. モーダルシフトの推進継続、ホワイト物流の推進	
化学品・ 製品安全	1. 新製品のNPE*8不使用、PRTR*9補助成分の削減継続、既存製品のNPE成分の50%代替 2. 化学物質の適切な管理の継続、必要な教育・訓練の実施 3. リスクアセスメントの実施、化学物質による事故防止策の継続 4. 当社グループ内でのSDS*10情報共有の推進、SDS自動作成システムの完全稼働 5. 化学物質規制関係の法令改正情報提供の継続	1. NPEの新製品への不使用、既存品からの削減を継続した。 2、3. 各事業所で適切な管理の継続を確認し、計画的な教育訓練、リスクアセスメントが実施された。 4. 一部の化合物群についてはSDS自動作成システムの適用を完了し、完全稼働へ向けて作業継続中。 5. 法令改正情報を関係事業所・部門で共有した。	☀️	27-28	1. 新製品のNPE不使用、PRTR補助成分の削減継続、既存製品のNPE成分の50%代替 2. 化学物質の適切な管理の継続、必要な教育・訓練の実施 3. リスクアセスメントの実施、化学物質による事故防止策の継続 4. 当社グループ内でのSDS情報共有の推進、SDS自動作成システムの完全稼働 5. 化学物質規制関係の法令改正情報提供の継続	
社会との 対話	1. 地域活動への参加、地域社会と連携した事業所周辺環境整備の継続 2. CSRレポートの発行、HP情報提供でステークホルダーとの交流促進 3. 農業工業会JCPA VISION2025に向けた活動の継続	1. 各社・事業所で感染症対策に配慮しながらリモート等での連携を継続した。 2. CSRレポート2020(英語版8月)、CSRレポート2019.10.1-2020.3.31データブック(日本語版9月、英語版10月)を発行した。 3. 農業工業会幹事会社として活動を継続した。	☀️	29-30	1. 地域活動への参加継続、地域社会と連携した事業所周辺環境の整備 2. CSRレポート2021(日本語版)の発行、HP情報提供でステークホルダーとの交流強化 3. 農業工業会JCPA VISION2025に向けた活動の継続	

- *1 実績の評価 ☀️:達成、☁️:一部未達成、🌧️:未達成
- *2 Standard Operating Procedure:標準作業手順書
- *3 Reduce, Reuse, Recycle
- *4 Local(地元)にvore(〜食べる動物)という接尾語を付けた「その土地のものを食べる人」という意味をもつ合成語で、地産地消と国産農水産物の消費拡大、CO2の削減にもつながる活動。
- *5 毒物、劇物、消防法上の危険物・指定可燃物を輸送する際、万が一の事故に迅速に対応するため、連絡先、措置方法、注意事項等を簡潔に記載したものを。日化協が推奨する。
- *6 イエローカードの携行が不要の製品についてイエローカードと同様の情報を記載したもので、当社独自のもの。
- *7 原材料や製品等の輸送をトラックからCO2排出量の少ない鉄道や船舶へ切り替えること。
- *8 polyoxyethylene nonylphenyl ether:ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル
- *9 Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度
- *10 Safety Data Sheet:安全データシート

労働安全衛生、保安防災



1 労働安全衛生

1) 働き方改革・ワークライフバランス・ダイバーシティ

当社は、従業員の個性豊かな能力と感性を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。従業員の健康維持・増進と、ワークライフバランスへの対応のために、一部の制度につきましては法令を上回る制度設計としています(下表)。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止(以下、コロナ対応)の観点を含め、在宅勤務制度、フレック

クスタタイム制度を見直し、より柔軟な働き方を可能とする労働環境の整備に努めました。また、多様な価値観(性別・年齢・国籍・働き方・性的指向や性自認等)を持つ従業員がその能力を最大限に発揮できる職場づくりのための、「ダイバーシティ特命事項推進担当者」による、ダイバーシティについても積極的に取り組んでいます。

分野	主な社内制度
従業員の健康維持・増進	全従業員を対象とした健康診断(40歳以上は人間ドック)、長期傷病休暇制度
ワークライフバランスへの対応	勤続年数に応じたりフレッシュ休暇と旅行クーポン等の付与、半日休暇、介護休暇(有給)、ボランティア休暇(有給)、育児休業(パパママ育休プラス、パパ休暇、子の看護休暇(有給)の対象枠拡大等)社内基金から育児休業期間中に手当金を支給 育児、妊産婦、介護、傷病治療等のための短時間勤務制度、在宅勤務制度、フレックスタタイム制度

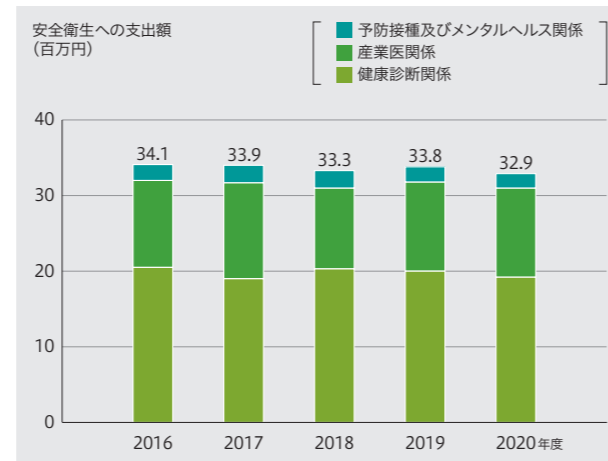
2) 安全・衛生・健康管理の推進

全事業所にて定期的に安全衛生委員会を開催し、目標の策定、計画の実施、進捗状況のチェックとリスクアセスメントを実施して、労働災害の撲滅と快適な職場環境づくり等、安全衛生水準の向上に努めました。従業員数が50名を超える本社、総合研究所では産業医の他に、メンタルヘルスに関して相談できる医師と契約し、専門的な相談ができる体制を整えています。また、法定事業所での産業医による面談に加え、産業医の選任を要さない会社・事業所でもウェブ会議システムを利用して本社の産業医による面談を実施しています。さらに、外部委託業者を利用し、従業員およびその家族がメンタルヘルスを含む健康問題全般を相談できる「日農グループ相談窓口」も設置しています。

ストレスチェック結果については、組織分析結果による特定部門への働きかけも継続して実施しており、より良い環境で社員が働けるように取り組んでいます。なお、健康保険組合による特定保健指導やデータヘルス計画への参加率も高水準を維持しています。

3) 安全衛生への支出

2020年度は健康診断関係で19.2百万円、産業医関係で11.8百万円、ストレスチェックや外部健康相談窓口等のメンタルヘルス関係で1.9百万円、合計32.9百万円を支出しています。今後も安全衛生の水準向上やメンタルヘルスケア等に必要経費を支出してまいります。



* 集計期間 2016~2018年度: 前年10月~当年9月、2019~2020年度: 当年4月~翌年3月

4) 生産現場の環境整備

ニチノーサービスにおける化学物質等に起因する従業員の健康障害、火災・爆発およびその他災害を未然に防止するため自主的に「化学物質等取り扱い作業管理基準」を定め、取り扱う化学物質毎に「作業環境基準値」を設定し、定期的に測定を行い管理しています。

5) 休業強度率*1と無災害記録*2

集計の範囲では2020年度は休業強度率、不労災害率*3ともゼロとなり、いずれも日化協会の水準を下回りました。但し、集計範囲外の国内グループ会社では不労災害が3件発生しています。今後も労働災害ゼロを目指し事故の未然防止に努めます。

*1 労働災害の重篤度を表す尺度で、{労働損失日数/延労働時間(千時間当たり)}で算出。
*2 休業災害が発生していない日数、労働時間の記録。
*3 不労災害の発生頻度を表す尺度で、{不労災害件数(人)/延労働時間(百万時間)}で算出(通勤途上の不労災害を含む)。

無災害記録 (2021年3月31日現在)

事業所	延べ日数	延べ時間(千時間)	
日本農業	総合研究所	3,774	3,024
	大阪事業所	1,705	540
	福島事業所	2,620	1,846
ニチノーサービス	鹿島事業所	2,844	1,012
	佐賀事業所	756	331

2 保安防災

1) 震災への対応

当社では、緊急事態対策に関する教育訓練を実施しています。2020年度はコロナ対応の観点から密を避けるために避難訓練に替えて、職場における避難経路の確認、緊急時の安否確認システムの整備状況を確認しました。

2) 設備の安全管理

設備・機器等のリスクアセスメントや各種の法定点検等を計画的に実施しました。また、排水について自主管理値を設定して監視し、事故の防止に努めています。2020年度は重大な設備事故や農薬等の漏洩事故等はありませんでした。

3) 緊急時対応訓練

以下にトピックスを紹介します。

日本農業

コロナ対応のため、通常実施している避難訓練の実施を見送りました。本社および各支店・営業所では緊急時の避難経路確認を実施しました。

総合研究所では緊急事態への備えとして、毎年大規模災害訓練を実施しています。2020年度はコロナ対応の観点から密集を避けた避難・消火と緊急通報訓練を実施しました。

大阪事業所では防災訓練に加え、物流の拠点として漏洩対策訓練を実施しました。



大規模災害訓練(総合研究所; 2020年11月)

ニチノーサービス

各事業所で消防訓練や自然災害・不慮の事故による原材料や製品の漏洩に対する緊急事態訓練、ニチノーサービス安全の日における安全講話等を実施しました。また、前年に引き続きKY(危険予知)活動を実施し、危険に対する感度向上に努めました。



消防・避難訓練(福島事業所; 2020年10月)



消防訓練(鹿島事業所; 2020年5月)



放水訓練(佐賀事業所; 2020年8月)

ニチノー緑化、日本エコテック、アグリマート

日本農業本社、各支店・営業所と同様に緊急時対応の教育等を実施しました。

4) その他のトピックス

総合研究所では2002年に放射線管理区域内における機器不具合により発生したトラブルを教訓に、毎年4月4日を「4・4安全を考える日」として全体教育を実施していま

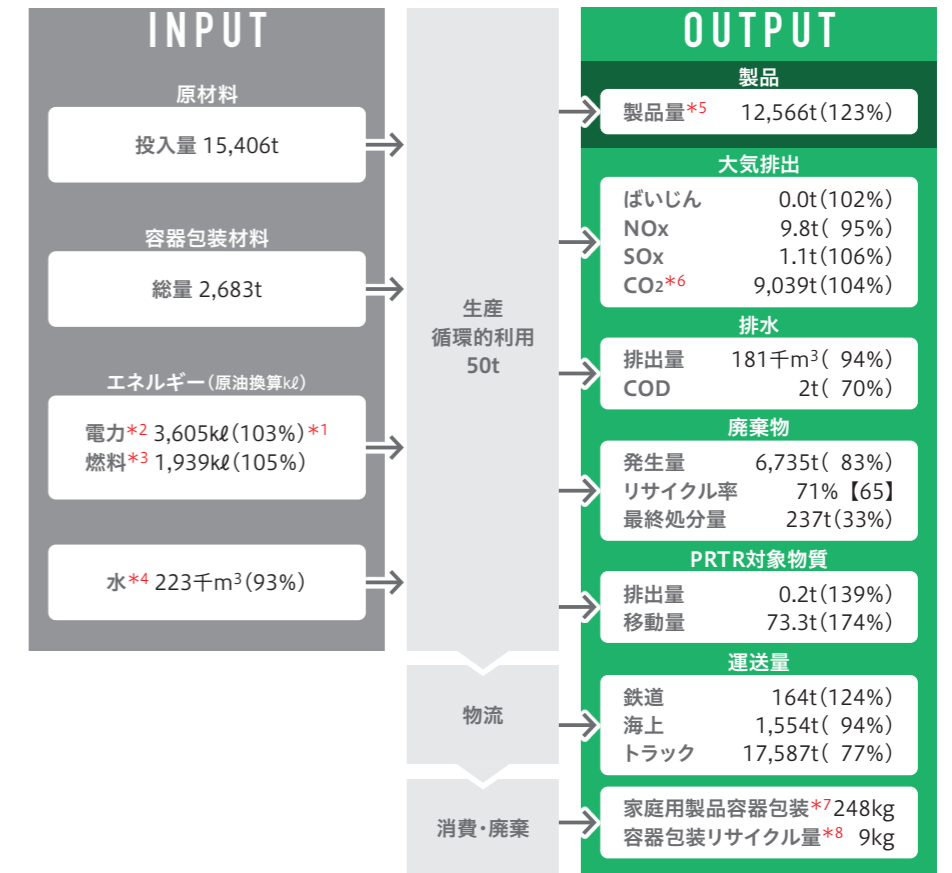
す。今年も総合研究所長が講話を行い、記憶を新たに事故に対する注意を呼びかけました。

環境保全

1 事業活動におけるマテリアルフロー

左側に使用した原材料等、エネルギー及び水を、右側には製品及び生産～消費・廃棄の過程で排出するものを示します。

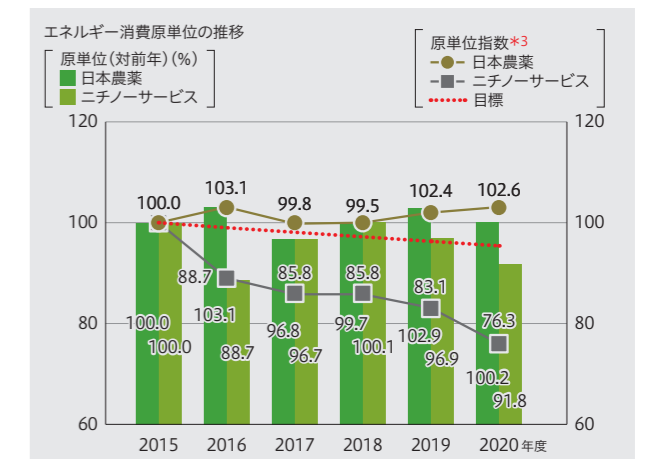
- *1 ()内は前年との比較値、【 】内は前年の%値。
- *2 購入電力を原油換算した。
- *3 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPガス、購入蒸気を原油換算した。
- *4 総合研究所、大阪事業所及びニチノーサービス各事業所の上水道水、井戸水、工業用水を合算した。
- *5 製品量=(原体生産量)+(製剤生産量)-(製剤に使用した原体量)
- *6 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いた。
- *7 本年度に販売した家庭向け製品の容器包装(集計期間は2019年10月～2020年3月)。
- *8 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ委託した量(集計期間は2019年10月～2020年3月)。



2 事業活動による環境への影響

1) エネルギー消費原単位

省エネ法*1の特定事業者に該当する日本農業とニチノーサービスはエネルギー消費原単位を前年より低減させるとともに過去5年間平均のエネルギー消費原単位を1%以上低減させることを目標に省エネルギーに取り組んでいます。単年度の評価では増減があるものの、エネルギー消費原単位指数の推移としてはニチノーサービスでは順調な低減傾向が見て取れます。この結果、過去5年間平均の原単位の変化は日本農業:0.1%低減、ニチノーサービス:3.7%低減となり、日本農業は目標未達成、ニチノーサービスは目標を達成しました。省エネ法の事業者クラス分け制度*2で、ニチノーサービスは5年連続でSクラスとして社名が公表されました。その他の国内グループ各社でもエネルギー使用の効率化に向けて業態に合わせた基準を設定し、エネルギー消費原単位による検討・評価を継続しました。

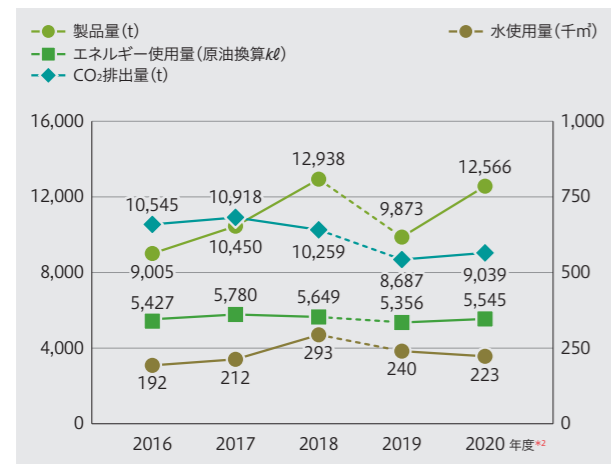


*1 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の略称。
 *2 国への定期報告で過去5年間の平均原単位変化が国の努力目標(年平均1%以上低減)またはベンチマーク目標(「高炉による製鉄業」では「高炉による鉄鋼業におけるエネルギー使用量を粗鋼量にて除いた値」で0.531kl/t以下等)を達成した事業者が優良事業者(Sクラス)として公表される制度。S、A、B、Cの4ランクに分類される。
 *3 2015年度のエネルギー原単位を100としたときの各年度の原単位の指数。

2) エネルギー使用量、CO₂排出量と水使用量

原油換算エネルギー使用量は製品量増加等により、前年と比べて3.5%増加、CO₂の排出量*1は4.1%増加しました。また、水の使用量は生産の効率化等により前年より7.1%削減しました。

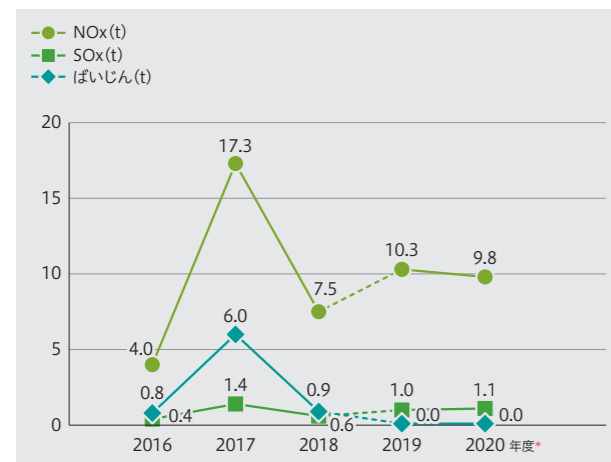
*1 CO₂排出量は最新の排出係数を使用して以下の計算式で求めた。
CO₂排出量(t) = Σ{燃料の種類毎の使用量×燃料の種類別の熱量換算係数(固定)×燃料の種類別のCO₂排出係数(固定)} + Σ{電力事業者別のCO₂排出係数(変動)}
*2 集計期間:2018年度以前は前年10月~当年9月、2019年度以降は当年4月~翌年3月



3) 大気への排出量

ボイラー等の排ガスに由来する窒素酸化物(NOx)排出量はボイラーの運転条件最適化等により、前年よりも5.2%削減しました。また、ニチノーサービスの生産量増加に伴い硫黄酸化物(SOx)、ばいじんの排出量は僅かに増加していますが、ともに比較的低い値で推移しています。排ガスについては排出基準等を遵守するため適切な管理を行っています。

* 集計期間:2018年度以前は前年10月~当年9月、2019年度以降は当年4月~翌年3月



4) 廃棄物の状況

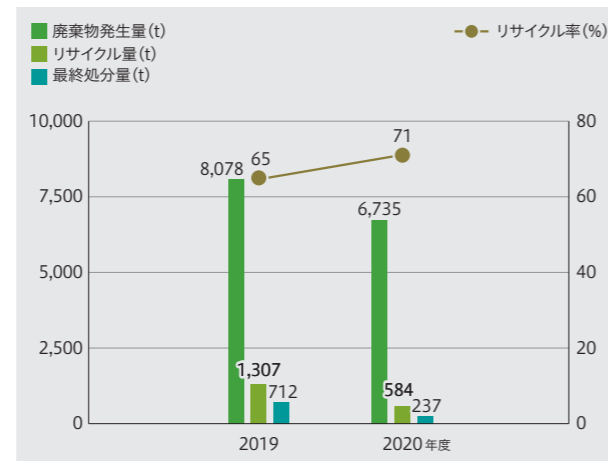
(1) 廃棄物の発生量

大阪事業所の再開発に伴う処理残土等が前年から大幅に減り、廃棄物の発生量は前年より17%削減しました。

(2) 最終処分量の削減

各事業所では廃棄物を分別し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rによる最終処分量の削減に努めています。2020年度は不良品等の処分は増加したものの廃棄物の内容の変化に伴い、最終処分量は減少しました。また、リサイクル率*は最終処分量減少の影響で前年より向上しました。ニチノーサービス佐賀事業所と鹿島事業所では廃棄物の最終処分量が発生量の1%以下となり、ゼロエミッションを達成しています。

* リサイクル率=リサイクルした量/(リサイクルした量 + 最終処分量)



(3) 処理委託先の調査と確認

廃棄物を適正に処理できる業者を選定・委託するとともに、法令に基づくマニフェストも確認し、最終処分場の現地調査・確認も継続しています。

(4) PCB廃棄物

高濃度PCB廃棄物及び微量PCB含有廃棄物*1は漏洩防止対策を講じて厳重に保管し、PCB特措法*2に基づき計画的に処理を進めています。総合研究所、大阪事業所及びニチノーサービス佐賀事業所では保管していたPCB廃棄物の処分を完了しています。

*1 PCBが製造中止となって以降に製造された電気機器の廃棄物で、意図されずに微量のPCBが含まれるもの。
*2 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の略称。

5) 化管法*1対象物質の排出量・移動量*2 (集計期間:2020年4月~2021年3月)

取扱・生產品目の変化および廃棄物としての移動等に伴い、排出量*3(前年比+39.5%)、移動量*4(同+74.1%)とも前年より増加しました。

*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。
*2 集計範囲には日本エコテック福島及び大阪分析センターを含む。
*3 排出量:大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。
*4 移動量:下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量(製品としての出荷分は除く)等。
*5 農業の原体。 *6 農業の補助成分。

排出量・移動量:多いもの上位10物質

順位	排出量		(kg)
	今期	前期	
1	1	ノルマル-ヘキサン	84.0
2	—	ポリ(オキシエチレン) =ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	23.0
3	2	トリエチルアミン	22.0
4	3	キシレン	17.8
5	6	ブプロフェジン*5	17.0
6	5	エチルベンゼン	13.7
7	4	1,2-ジクロロエタン	11.0
8	9	フルトラニル*5	8.4
9	—	アセトニトリル	6.0
10	7	イソプロチオラン*5	4.5
		その他	19.7
		合計	227.1

順位	移動量		(t)
	今期	前期	
1	2	キシレン	35.8
2	1	クロロベンゼン	21.1
3	4	エチルベンゼン	4.3
4	3	ノルマル-ヘキサン	3.7
5	6	カルバリル*5	1.2
6	—	アセトニトリル	1.1
7	—	亜鉛の水溶性化合物*6	1.1
8	9	ポリ(オキシエチレン) =アルキルエーテル*6	0.6
9	5	オキシ銅*5	0.4
10	8	フェンメディファム*5	0.4
		その他	3.6
		合計	73.3

3 環境保全に係る投資・コスト

環境保全に係る投資額、費用額*1の合計はそれぞれ前年から減少しました。費用額の72%は製品の研究開発において環境保全に支出した費用です。

環境保全は企業の重要な社会的責任の一つであり、今後も適切な投資及び費用支出を継続します。

環境保全コスト(単位:百万円)*2				
	分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	(1)公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、悪臭等防止等	32 (-4)	82 (-19)
	(2)地球環境保全コスト	省エネルギーによる温暖化防止	2 (-4)	7 (-10)
	(3)資源循環コスト	産業廃棄物、一般廃棄物処分等	20 (+1)	136 (-200)
2. 上・下流コスト		エコ原料への切替コスト等	1	5 (+1)
3. 管理活動コスト		研究所・事業所周辺の緑化、環境負荷監視等	0	3 (+3)
4. 研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発	39 (-16)	595 (+81)
5. 社会活動コスト		環境保全を行う団体等に対する寄付、支援	0	1
6. 環境損傷対応コスト		汚染物質の回収費等	0	0
合計			92 (-24)	828 (-144)

*1 費用額:環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費等(減価償却費を含む)。
*2 ()内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。

4 グリーン購入・グリーン調達

当社はグリーン購入ネットワークに加入し、国内グループ各社とともに積極的にグリーン購入に取り組んでいます。グリーン購入率はグループ全体で99.9%となり、目標(95%以上)を達成しました。引き続き品質や価格に加え、環境への負荷も考慮した物品購入を推進します。

本年度のグリーン調達率は前年とほぼ同じ96.7%となりました。今後もグリーン調達率の向上を目指して取り組みを継続します。

日本農業グループ グリーン調達基準

化学品の供給元について以下の1)の条件を必須とし、加えて2)~4)のいずれかの条件を満たすこと。

- 1) SDS(安全データシート)または同等のGHS関連情報を提供すること。
- 2) 環境保全活動を積極的に推進していること。^{*1}
- 3) 環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。^{*2}
- 4) 加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。^{*2}

^{*1} 活動の例:環境マネジメントシステム認証取得、レスポンシブル・ケア活動への取り組み、環境保全の国民運動(Fun to Share等)への参画、環境報告書等の発行、環境格付けの取得 等

^{*2} 有害物質の例:POPs、農薬原体を除くPRTR該当物質、各国での重大な規制対象物質(EUのSVHCなど)、食品中に検出されてはならない化学物質 等

5 低炭素社会づくりに向けた取り組み

1) 再生可能エネルギーの供給

当社はニチノサービス佐賀事業所が管理する敷地に太陽光発電施設を設置しています。この施設での発電量(1,697MWh)は全量を電力会社に売却し、電力会社の排出係数の低減を通じて国内全体のCO₂排出量の削減に寄与しています。



太陽光発電施設(ニチノサービス佐賀事業所)

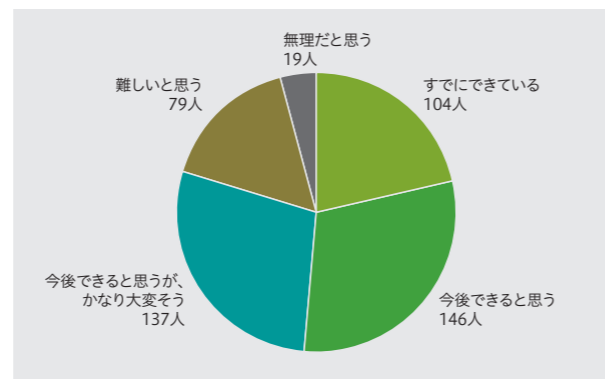
2) 気候変動キャンペーン Fun to Share の取り組み

当社グループは環境省が提唱するFun to Shareに「Locavore」(地産地消)を共通ワードとして事業所単位で取り組み宣言を行い、各事業所および従業員やその家族に温暖化対策の最新の知恵をシェアして、身近な行動を通じて家庭から地球温暖化対策を考えるための啓発を継続します。また、最近の環境安全関連の情報をまとめた「NEWS環境安全」を環境安全部が発行し、全従業員に情報共有しています。

家庭での取り組み

当社グループはFun to Shareの一環として国内自給率の高い農水産物の消費に貢献する鍋料理に注目し、冬季のお鍋の実施回数コンテストを継続しています。本年はコロナ対応として実施期間を短縮したため、例年より参加者数は減少しましたが、約半数314名の参加があり、1人当たりの平均は6.4回、最多回数は35回となりました。また当社グループでは一人ひとりが環境保全について考えるきっかけとなるよう、2021年6月の環境月間に意識調査を実施しました。政府が掲げる2030年度までのCO₂排出量削減目標を達成するには家庭で1人当たり300kgの削減が必要です。

家庭でできる省エネの取り組みによるCO₂削減例から既に実施している、またはこれから実施できそうな項目の合計で300kg削減を達成できるかアンケートを実施。回答者の約8割が削減可能と回答し、取り組み意識の向上を図れました(下図)。



物流安全、化学品・製品安全



1 物流安全

1) 輸送時における安全管理

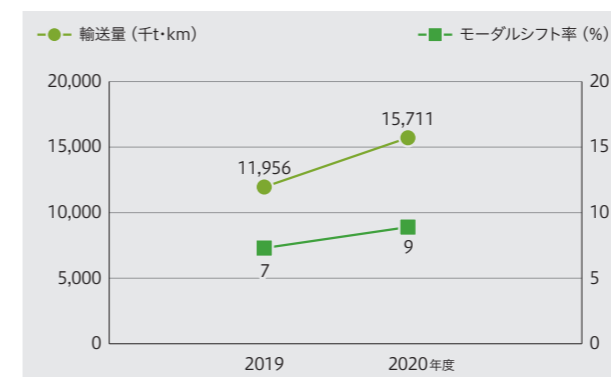
万が一の事故発生に備え、毒劇物や消防法上の危険物・指定可燃物の輸送においては、ドライバーに緊急時の連絡先、緊急措置の方法、注意事項等を簡潔に記載したイエローカードの携帯をお願いしています。また、混載輸送や中継地等での積み替え後の小口配送等において、イエローカードでの対応が困難な場合を考慮し、外箱等に緊急措置の内容が分る「指針番号」「国連番号」を記載した「容器イエローカード」を表示しています。これらは日化協が推奨しているものです。また、イエローカードの携帯が求められていない製品についても、2010年度より送り状の裏面にイエローカードと同様の注意事項を記載した当社独自の「ホワイトカード」を作成し、物流の安全確保に努めています。



2) モーダルシフトの推進

生産量の増加に伴い製品や中間体の輸送量が前年より増加しました。また、物流に伴うCO₂排出量は2,686t(前年比32%増)となりました。CO₂排出量削減のため、ニチノサービス事業所間の輸送を中心にトラックから鉄道または船舶による輸送に転換するモーダルシフトの取り組みを推進した結果、2020年度のモーダルシフト率^{*}は9%となり前年より2ポイント向上しました。今後もモーダルシフトに配慮した効率的な輸送を心掛けていきます。

^{*} モーダルシフト率(鉄道及び船舶輸送の割合) = (鉄道と船舶の輸送量) / (合計輸送量) × 100



3) ホワイト物流

当社は国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同表明し、自主行動宣言を提出しました。

「ホワイト物流」推進運動の趣旨

〈取組方針〉

会員企業の事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を業界の課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力の下で、会員企業の物流改善に向けた取り組みが進展するよう、業界として支援します。

〈法令遵守への配慮〉

法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、会員企業と取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守するよう、業界として必要な啓蒙活動を行います。

〈契約内容の明確化・遵守〉

会員企業に対して運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するよう業界として呼びかけるとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、業界としてその遵守に努めます。

当社の「ホワイト物流」自主行動宣言^{*}

No.	分類番号	取組項目	取組内容
1	A ①	物流の改善提案と協力	物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷卸しの削減、附帯作業の合理化等について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します
2	A ③	パレット等の活用	パレット等を活用し、荷役時間削減に努めます
3	A ⑩	リードタイムの延長	着荷主様と調整し、リードタイム延長に取り組めます
4	A ⑪	高速道路の利用	物流事業者から、高速道路の利用と料金の負担について相談があった場合は、真摯に協議に応じます
5	A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	モーダルシフトを推進し、新たな輸送手段の確保、並びに二酸化炭素排出量の削減など環境負荷の軽減に取り組めます
6	B ①	運送契約の書面化の推進	運送契約の書面化を推進します
7	D ②	異常気象時の運行の中止・中断等	台風、豪雨、豪雪等の異常気象が発生した場合やその発生が見込まれる場合は、無理な運送を依頼しません。また、物流事業者が運行の中止・中断等が必要と判断した場合は、その判断を尊重します

^{*} <https://white-logistics-movement.jp/wp-content/themes/white-logistics/docs/declarations/01646.pdf>

2 環境・安全と動物愛護に配慮した製品開発

農業は病害虫や雑草から農作物を守ることによって食糧を安定して生産するために使用されます。現在の農業は病害虫・雑草への効果だけではなく、農業使用者、農作物の消費者に対する安全性、そして農地周辺の自然環境への配慮も同時に求められています。当社では国内外の法令対応のみならず、最新の科学的知見を活用して環境・安全・健康により一層配慮した農業を開発しています。また、安全性研究を早期化して開発を効率化し、より優れた製品をいち早く提供することに役立っています。

研究段階においては研究者や環境に対する安全性を確認しながらその初期段階から多角的な安全性研究に取り組んでおり、必要な試験については社内規程を作り、自主監査(小規模野外試験監査など)も実施してSDGsに掲げられた「つくる責任つかう責任」を果たす取り組みを継続

しています。また、培養細胞やコンピューターモデルを活用した研究により従来型の動物実験を削減しながら精度の高いデータを得るように工夫を重ねて動物愛護にも配慮しています。



総合研究所での研究風景

3 原料・製品の安全情報管理

1) 安全データシート(SDS)の整備とグローバル化

農業製品、試験研究用サンプルなど、当社の化学品を安全に取り扱い、労働災害等の未然防止のため、約600品目のSDSを作成し、社内外に提供しています。さらに全ての原材料や商品のSDSも含め、総合研究所、ニチノサービス事業所等の必要部署が社内LANで閲覧し活用するシステムを整備しています。

海外においてはEU、韓国、中国や米国等で化学物質関係法令におけるGHS対応が必要となっており、グループ会社のNichino Europe Co., Ltd.と連携してEU向けSDSを最新のCLP規則*1に準じたREACH*2対応版への改訂

を継続しており、各国の規制への対応等、対応のグローバル化に努めています。2020年度はSDSの作成・改訂作業を効率化するSDS自動作成システムの完全稼働に向けた準備を進め、国内試験用サンプルのSDS作成に対応を開始しました。

*1 Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures: 化学品の分類、表示、包装について定めたEU規則(GHSに基づく分類方法が導入されている)。欧州域内で流通する化学物質等の製品ラベル・SDS等はCLP規則に合わせる必要がある。
*2 Registration, Evaluation, Authorization, and Restriction of Chemicals: 欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可および制限の制度。

2) 農業・化学品等の品質管理

研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る各段階において、製品の品質と安全性の確保に万全を期しています。

製品の品質については、当社生産本部とニチノサービスが一体的に詳細な検討を行うとともに、その維持・向上に努めています。また、原体製造においてはGMP(医薬品の製造管理および品質管理の基準)の管理手法を応用して品質の向上に努めています。

製造物責任(PL*)についてはリスク管理を行い、問題の未然防止を図っています。また、製品に関していただいたクレーム等に対しては、対応状況を社内で見える化し、迅速かつ適切な対応に努めています。

* Product Liability

4 NPEの排除・PRTR物質の削減

ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル(NPE)は環境中で分解され、内分泌かく乱物質を生ずる恐れのある物質とされており、新製品への補助成分としての不使用、既存製品からの排除を進めました。また、その他の

PRTR物質も新製品開発に際して使用の削減に努めています。

5 中毒・環境事故対応

製品による万一中毒事故に対応するため、医療機関等から公益財団法人日本中毒情報センター(以下、中毒センター)への問い合わせに役立つようSDSや製品ラベルを中毒センターに提供しています。また、中毒センターから当社製品に関する中毒事故の詳細を速やかに入手し、迅速な情報の提供や消費生活用製品安全法に基づく事故報告に適切に対応できるように、農業業界の有志から成るコ

ンソーシアムに参加しています。2020年度は中毒センターへの当社製品に関する問い合わせが15件ありました。他に、危険有害性情報等に関して当社への直接の問い合わせが8件あり、迅速に各種の情報を提供し、製品の安全性向上に役立っています。なお、2020年度も当社の製品に関する環境事故および、消費生活用製品安全法における報告等が必要な中毒事故はありませんでした。

公益財団法人 日本中毒情報センター【中毒110番】 (一般市民からの相談は無料。但し、通話料金は相談者負担。)
大阪 TEL. 072-727-2499(365日24時間対応) つくば TEL. 029-852-9999(365日9時~21時対応)

GHSとは

Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。
国際連合が2003年に勧告したもので、概略は以下の通り。

1. 化学物質及びその混合物の危険・有害性を、世界的に共通な方法・定義で分類する。
2. 危険・有害性について、絵表示や注意喚起語等を統一して、製品ラベルやSDSに表示する。
3. これらの分類・表示の世界的な統一により、化学品の危険・有害性をわかり易いものにする。



社会との対話



1 社会への情報発信

常に有益かつ正確な情報提供を目指し、以下のような取り組みを実施しています。ご意見・ご要望がございましたら当社の窓口へお寄せください。

1) お客様からの相談窓口

製品の分野に応じた窓口を設けています。国内農業製品については、お客様から電話や当社ホームページのお問い合わせフォームでご相談をお受けしています。また、消費者の皆様からの農業全般に関するご質問・ご相談等もお受けしており、関連情報を提供することにより、農業へのご理解を深めていただけるよう努めています。

相談窓口

国内農業製品

TEL. 03-6361-1414

(カスタマーサービスセンター)

医薬・動物薬

TEL. 03-6361-1418(医薬部)

住環境薬剤

TEL. 03-5159-1711(株)アグリマート)

(平日9時~17時受付)

2) ホームページによる情報開示

当社はステークホルダーの皆様へ当社の事業活動についてより深くご理解いただけるよう、適時適切な情報開示や記事内容の充実化に努めています。また、チャットボットサービス「レイミーの農業チャットルーム」を公開し、ホームページ上でキャラクターのレイミーが製品情報や農業の安全性等について解りやすい解説を提供しています。今後も内容の充実化を進めていきます。



当社のホームページ(トップページ)URL <https://www.nichino.co.jp/>

3) 現地普及販売活動の情報発信(ホームページコンテンツ「日農フィールドレポート」)

当社は、現地圃場での試験活動などを通じて、地域のお客様のニーズにお応えする製品の普及販売活動を行っています。地域や作型によって同じ作物と薬剤でも、防除対象やタイミングが異なるため、こういった活動による現地での普及性の確認は、お客様の病害虫防除の課題を解決するうえでとても重要です。ホームページコンテンツ「日

農フィールドレポート」ではそういった各地での試験の様子やお客様のご意見などを配信しております。

ホームページコンテンツはこちらの2次元バーコードかURLからご覧ください。

<https://www.nichino.co.jp/products/asunoshinsyu.html>



圃場での試験活動の様子

2 社会との係わり

1) 地域との係わり

地域コミュニティとの係わり

2020年度はコロナ対応のため、事業所所在地の自治会等が実施するお祭りや会合の多くが中止となりました。地域の協議会等は電子メール等を活用した会合に参加しています。

なお、2020年度の事業所見学会はコロナ対応のため、ほぼ中止となりましたが、今後は感染症の状況を見て再開を予定しております。

近隣水利組合の水路清掃への協力

圃場試験でお世話になっている総合研究所近隣の水利組合の水路清掃を年1回お手伝いしています。総合研究所とニチノーサービス河内長野センターの有志がマスク・手袋・長靴・鍬等の道具を準備して、コロナ対応でソーシャルディスタンスを確保しながらため池から農地までの長い水路に溜まったゴミや泥をかきだしたり、多く茂った雑草を刈ったりします。これらの作業できれいな水路がよみがえり、気持ちよく圃場試験シーズンを迎えることができます。



水路清掃(総合研究所; 2020年5月)

2) 社会貢献

芝生の無償提供(ニチノー緑化)

学校、幼稚園、老人ホームなど、子供たちやお年寄りに自然に触れてもらいたい! そんな思いから、ニチノー緑化では自社で取り扱っている芝生を一部の方々に無償で提供しております。数の限りと条件などがございますが、

まずはお気軽にご相談ください。緑空間を創造・維持する企業として、皆様のお役に少しでも立てれば幸いです。

【問合せ先】 株式会社ニチノー緑化

TEL. 03-3808-2281

FAX. 03-3808-2360

ホームページ

<http://www.nichino-ryokka.co.jp/>

農業大学校への奨学金制度と勉強会の開催

当社は2008年度の日本農業創立80周年を契機に「ニチノー奨学金制度」をスタートさせ、今年で14年目を迎えます。毎年、全国9校の農業大学校の学生に奨学金を支給し、延べ200名を超える学生の就農をサポートしてきました。2020年はコロナ対応の観点から奨学金支給対象の農業勉強会を開催できませんでしたが、関連資料を学生に送付し農業に関する理解を深めていただきました。本制度が日本の農業の後継者育成の一助になれば幸いです。

献血への協力

総合研究所、ニチノーサービス福島および佐賀事業所で日本赤十字社の献血に協力しています。2020年度も事業所に献血車が訪れ、業務の合間を利用して多くの従業員が協力しました。

ラジオCMを放送

2020年度はニッポン放送SDGs啓発特別企画に協賛し、「飢餓をゼロに」とのSDGs目標に農業が貢献していることを一人でも多くの方に知ってもらえるよう期間限定のラジオCMを放送しました。また、「SDGs社内研修会」を開催し、役員・従業員向けにSDGsの基礎を学ぶ場を設けました。

当社グループでは低環境負荷製品、省力化技術など、SDGsに繋がる製品、サービスを拡大し持続可能な社会に貢献することをグループビジョン「Nichino Group - Growing Global」に掲げています。今後もSDGsに貢献する様々な活動に取り組んでいきます。

サイトデータ

総合研究所および各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

総合研究所

所 長 西松 哲義
所 在 地 大阪府河内長野市小山田町345
従業員数 178名
敷地面積 約71,000m²
延床面積 約16,000m²

総合研究所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度
エネルギー	原油換算 (kℓ)	1,965.1	2,010.4
	用水 (千m ³)	30.6	30.0
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0
	NOx (t)	0.7	1.1
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	3,053.4	3,050.8
廃棄物	発生量 (t)	200.0	211.7
	最終処分量 (t)	85.5	94.9
排水	排水量 (千m ³)	18.0	17.3
	COD (t)	0.0	0.0



大阪事業所

所 長 矢野 博久
所 在 地 大阪府大阪市西淀川区佃5-2-30
従業員数 15名
 (事業所内の日本農業部門、
 ニチノサービス部門のメンバーを
 含む)
敷地面積 約15,000m²
延床面積 約3,600m²

大阪事業所の環境データ*1

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度
エネルギー	原油換算 (kℓ)	39.6	45.1
	用水 (千m ³)	1.2	0.7
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0
	NOx (t)	0.0	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	59.8	49.4
廃棄物	発生量 (t)	2,482.3	75.5
	最終処分量 (t)	525.2	3.0
排水*2	排水量 (千m ³)	0.0	0.0
	COD (t)	0.0	0.0

*1 事業所内の日本農業部門、ニチノサービス部門の使用分を含む。
 *2 大阪事業所の排水は全量産業廃棄物として処分。

ニチノサービス鹿島事業所

所 長 坂尾 茂幸
所 在 地 茨城県神栖市砂山19
従業員数 55名
敷地面積 約45,000m²



鹿島事業所の環境データ*

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度
製品	原体・原末 (t)	1,456.0	1,623.8
	原油換算 (kℓ)	1,946.2	1,943.5
エネルギー	用水 (千m ³)	190.5	183.0
	SOx (t)	0.1	0.1
大気排出	NOx (t)	8.6	7.4
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	3,118.7	3,159.9
廃棄物	発生量 (t)	4,928.3	5,668.1
	最終処分量 (t)	5.5	4.5
排水	排水量 (千m ³)	161.9	151.7
	COD (t)	3.2	2.2

* 事業所内の日本農業部門の使用分を含む。

ニチノサービス福島事業所

所 長 清水 寿明(2021年4月就任)
所 在 地 福島県二本松市平石高田4-286
従業員数 96名
敷地面積 約119,000m²



福島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度
製品	農業等 (t)	4,121.0	5,566.0
	原油換算 (kℓ)	466.1	525.2
エネルギー	用水 (千m ³)	6.8	8.2
	SOx (t)	0.7	0.8
大気排出	NOx (t)	0.1	0.2
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	1,008.6	1,123.8
	発生量 (t)	438.5	499.3
廃棄物	最終処分量 (t)	93.4	132.8
	排水量 (千m ³)	6.3	6.7
排水	COD (t)	0.0	0.0

ニチノサービス佐賀事業所

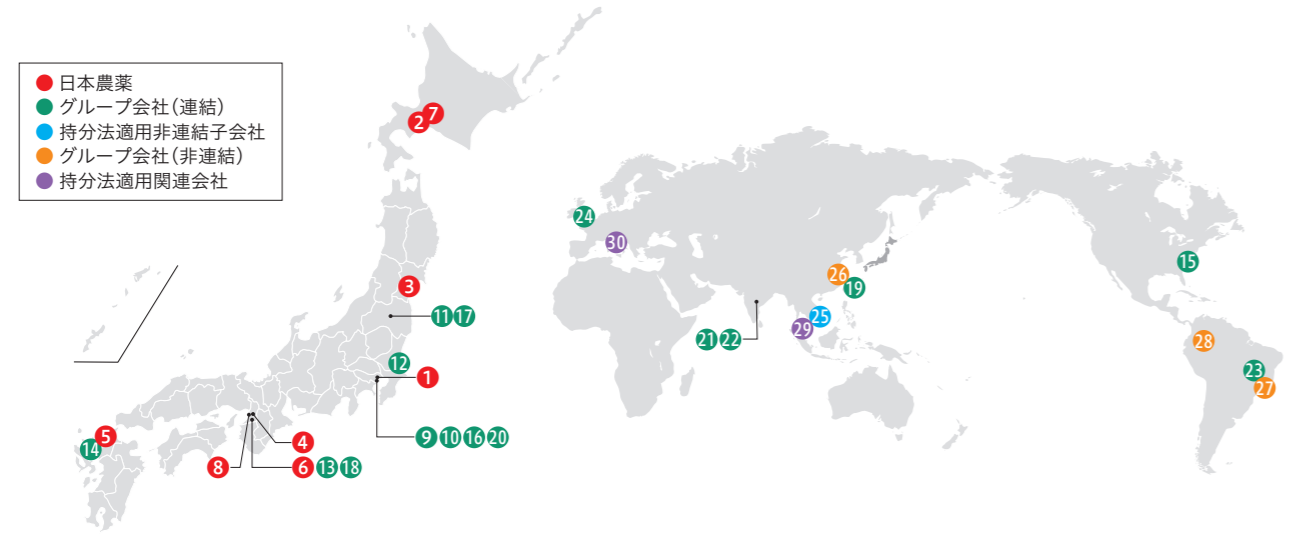
所 長 大内 透
所 在 地 佐賀県三養基郡
 上峰町大字堤字二本杉180-1
従業員数 93名(大阪配送Gのメンバーを除く)
敷地面積 約84,000m²



佐賀事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2019年度	2020年度
製品	農業等 (t)	4,296.0	5,376.0
	原油換算 (kℓ)	840.9	940.0
エネルギー	用水 (千m ³)	11.2	12.9
	SOx (t)	0.2	0.2
大気排出	NOx (t)	0.9	1.1
	ばいじん (t)	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	1,276.9	1,502.5
廃棄物	発生量 (t)	419.8	300.0
	最終処分量 (t)	0.0	0.0
排水	排水量 (千m ³)	5.0	4.8
	COD (t)	0.0	0.0

会社概要／日本農薬グループ一覽



日本農薬株式会社	
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数(連結)	1,484名
主な事業内容	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業 など

2021年3月31日現在

本社・支店等	<ul style="list-style-type: none"> ① 本社、東京支店(東京都中央区) ② 札幌支店(北海道札幌市) ③ 仙台支店(宮城県仙台市) ④ 大阪支店、東海北陸営業所(大阪府大阪市) ⑤ 福岡支店(福岡県福岡市) ⑧ 大阪事業所(大阪府大阪市)
研究所	⑥ 総合研究所(大阪府河内長野市)
研究農場	⑦ 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)
製造所(委託)	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 株式会社ニチノサービス ⑪ 福島事業所 / ⑫ 鹿島事業所 / ⑬ 佐賀事業所

連結グループ会社

⑨ 株式会社ニチノ緑化	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など	東京都中央区
⑩ 株式会社ニチノサービス(本社)	農薬等の受託製造および製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務 など	東京都中央区
⑪ 福島事業所		福島県二本松市
⑫ 鹿島事業所		茨城県神栖市
⑬ 河内長野センター		大阪府河内長野市
⑭ 佐賀事業所		佐賀県三養基郡
⑮ Nichino America, Inc.	米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	アメリカ/ウィルミントン
⑯ 日本エコテック株式会社	農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など	東京都中央区
⑰ 福島分析センター		福島県二本松市
⑱ 大阪分析センター		大阪府河内長野市
⑲ 日佳農葯股份有限公司	台湾における農薬の販売、普及 など	台湾/台北
⑳ 株式会社アグリマート	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など	東京都中央区
㉑ Nichino India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の販売、製造、輸出入、普及、開発 など	インド/ハイデラバード
㉒ Nichino Chemical India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の製造、販売 など	インド/ハイデラバード
㉓ Sipcam Nichino Brasil S.A.	ブラジルにおける農薬の製造、販売 など	ブラジル/ウベラバ
㉔ Nichino Europe Co., Ltd.	欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など	イギリス/ケンブリッジ

持分法適用非連結子会社

㉕ Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナムにおける農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	ベトナム/ホーチミン
-----------------------------	----------------------------	------------

非連結グループ会社

㉖ 日农(上海)商贸有限公司	中国における農薬の普及 など	中国/上海
㉗ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.	ブラジルにおける農薬の開発、登録 など	ブラジル/サンパウロ
㉘ Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	アンデス、中米地域における農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	コロンビア/ポゴタ

持分法適用関連会社

㉙ Agricultural Chemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシアにおける農薬の製造、販売 など	マレーシア/ペナン
㉚ Sipcam Europe S.p.A.	欧州における農薬の製造、販売 など	イタリア/ミラノ


第三者検証

日本農薬グループRC中期目標(2020~2024年度)に基づき、今回新たに発行されるCSRレポート2021について検証を受審しました(2021年8月)。

検証は当社の本社、ニチノサービス福島事業所で行われ、本レポートに記載のパフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性、並びに数値以外の記載情報の正確性等について確認いただき、当社グループのCSR・RC活動のレベルアップを図るためのアドバイスもいただきました。



検証の様子(本社; 2021年8月)



CSR レポート 2021
(日本農薬 CSRレポート)
第三者検証 意見書

2021年9月1日

日本農薬株式会社
代表取締役社長 友井 洋介 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
尾崎 智

■報告書検証の目的
レスポンシブル・ケア報告書検証は、日本農薬株式会社が作成した「CSRレポート 2021」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア(RC)活動及びCSR活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順
・日本農薬株式会社本社(以後、本社)において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。

・株式会社ニチノサービス福島事業所(以後、福島事業所)において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現場確認することにより行いました。

・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見
1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・パフォーマンス数値は本社及び福島事業所において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。今後、算出方法や計算式の適用根拠等を的確に伝達しブラックボックス化を防ぐ努力を継続されるよう希望します。

2) 数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンシブル・ケア(RC)活動及びCSR活動について
・CSR経営を実践するため、2020年10月CSR会議を新設し、7つのCSR優先課題とKPIを定める等、CSR推進体制が整備され、具体的に活動を開始されています。貴社グループのCSR活動が今後一層充実し、実効を上げることを期待します。

・多品目の農業を上市している研究開発型企業として、その安全性確保(試験、登録、SDS発行、ラベル確認、情報発信等)の取組み、そしてイエローカード(YC)および独自のホワイトカード(WC)不要の製品の取扱いに対する注意を記載した配送伝票の発行等の物流安全を含めた取組みを評価します。誤りが許されない分野であり、継続した取組みを期待します。

・RC展開事業所共通にRCの6つのコード別にRC実行年間計画を立て推進し、その実施報告をベースにRC監査を実施されています。PDCAを回す着実な取組みが確認できました。

・福島事業所では、5つの安全(労働安全、品質安全、物流安全、設備安全、環境安全)を掲げ、推進状況を揭示し、意識づけを図っていること、日常の現場活動として先取りヒヤリ危険予知を重視した活動を展開していること、改善提案等とともに実績を表彰する制度を導入していること、など現場の活性化を図っていることを高く評価します。これらの地道な取組みが無災害に繋がっていると考えます。

また、農業製造の現場として、取扱い全物質に対して、リスクアセスメントを計画的に実施していることを確認しました。

4) 報告書の特徴
・読みやすさ、分かり易さに配慮した報告書になっており、CSR経営を目指した企業の姿勢・取組みが明示されています。

以上

検証意見書



日本農薬株式会社

お問い合わせ先 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル

TEL 03-6361-1400 (代表)

ホームページ <https://www.nichino.co.jp/>



私たちはグリーン購入に取り組んでいます。



当社は、日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

